



平成15年度
ボランティアコーディネーターコース講義・報告集
阪神・淡路大震災の教訓をつなぐ

The lectures and the reports of the Volunteer Coordinator Training Course, 2003/2004
~To deliver the lessons from the Great Hanshin-Awaji Earthquake disaster~

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
<http://www.dri.ne.jp>

発刊にあたって

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの使命は、二度と再びこのような不幸な災害をわが国のみならず、世界で発生させないことにある。そうは言っても、近年においても死者が1万人を超えるような大災害は途上国で毎年のように発生しており、被害軽減は容易ではない。しかし、いつまでも手をこまねいて眺めているわけにはいかない。何とか被災者を少なくする努力が必要である。人は不幸な出来事を時間が経てば忘れられると言われるが、当事者の受けた心の深い傷は生きている間癒されない。だから、このような不幸は何としても避けなければならない。

このような理由から、災害の減災につながるあらゆる努力を行う覚悟で、当センターでは災害調査を実施することにしてきた。災害調査を通じて、一体減災のために何が問題であったかが明らかにされるのである。それは災害の種類や風土に依存するものもあろうし、そうでなく共通のものもあろう。だから、地震災害だけでなく洪水、高潮、津波、土石流、火山噴火などの災害調査も必須である。ただし、同じパターンの繰り返しと明らかに分かる場合には調査しなくてもよいだろう。海外の災害調査は、途上国では外力と被害との関係がわが国より単純であるから、災害過程の理解のために行う必要がある。先進国では、わが国の減災に役立つ教訓が得られることが多いので、やはり実施しなければならない。

このように、災害調査は必要理由があって行うのであるが、その結果の整理では、担当者のみ暗黙知が蓄積し、調査に行かなかった者には表面的なことしか伝わらないという弊害があった。しかも、調査結果を解析して執筆された論文はそのエッセンスであって、決して災害の全体像を伝えるものではない。

そこで、当センターでは、「DRI調査研究レポート」を出版することになった。それは現地調査やさまざまな研究活動で得られた暗黙知と形式知を災害研究者のみならず政府・自治体の防災・減災関係者やマスメディアの人たちと共有し、いわば防災・減災世界を拡大することを目指している。したがって、報告書には調査・研究によって得られたできるだけ多くの知見を含めることにし、センター内での査読を経て出版することにした。これと合わせて、調査担当者の労に報いたいということもある。この報告書が多くの人目に触れ、今後の防災・減災対策を進める上で、災害という現象の理解を深める上で、そして結果的に被災者を少なくすることにつながることに貢献できれば幸いである。

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター センター長
河田 惠昭

目次

第1章 コースの概要と経緯

- 1. コースの目的 1
- 2. コースの概要 1
- 3. 本コース実施までの経緯 3

第2章 講義記録

- 1. 「災害時における協働の形成」 6
同志社大学教授 / DRI上級研究員 立木茂雄氏
- 2. 「ひまわりおじさんの夢」 - 阪神・淡路大震災を語り継ぐ・考える 17
人と防災未来センター 語り部ボランティア 荒井勲氏
- 3. 「災害時のボランティアコーディネート」 21
特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事 栗田暢之氏
- 4. 「災害ボランティアセンターとは？」 29
- 5. 「災害ボランティアの意義と可能性」 35
神戸大学都市安全研究センター教授 / DRI上級研究員 室崎益輝氏
- 6. 「災害・防災・減災とボランティア - “人”としての関わり方に焦点をあてて」 44
横浜YMCA 国際・地域事業本部長(チーフディレクター)総主事室所属 大江浩氏

第3章 パネルディスカッション記録

- 1. 「その直後激動の時間をこう迎えた - 阪神・淡路大震災の経験に学ぶ」 50
- 2. 「地域での日常活動が生み出す“事前防災” - 地域から全国まで」 58

第4章 演習記録

- 1. 「ボランティアコーディネートの事例研究」 66
- 2. 「災害ボランティアセンターに求められるもの」 74

- 資料編 82



まえがき

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災を契機に、市民による自発的で多様な社会活動の存在とその重要性が広く認められるようになる一方、大規模な災害が発生すると、必ずボランティアが被災地に駆けつけ、救援活動を行なうようになりました。「災害救援」は、市民活動の一分野として定着したと言えるでしょう。さらに現在、福祉・教育・環境・まちづくりなど、異なる分野で活動する市民団体同士の間で、災害時に備えて平時から「顔の見える」関係を作っておくために、活動分野を限定せず自由に参加できる形態をとりながら、メンバー（団体）同士が緩やかにつながっているような、災害に備えた「ネットワーク」が各地で形成されつつあります。

阪神・淡路大震災では、多くのボランティアが駆けつけたにもかかわらず、彼らをコーディネートする受け皿がなかったため、その善意が有効に活かされませんでした。災害に関わる多くの市民団体は、こうした教訓をふまえ、来たるべき災害に備えて有効な活動システムづくりに取り組んでいます。

人と防災未来センターでも、平成15年度から、民間で災害救援を担っていく人材の育成を目指した「ボランティアコーディネーターコース」を開講することになりました。

このコースの企画にあたっては、震災以降、全国各地で災害救援活動に関わってきた市民団体及びそのネットワークの関係者の協力を得ながら、今後の災害救援を担っていく人材に必要な知識と実践技術について検討し、協働でカリキュラムを作成してきました。

本報告書には、1月19日～21日に実施した「ボランティアコーディネーターコース」の講義・討論会・演習の全ての記録が収録されています。経験豊富なNPOのリーダーや第1線で活躍する防災研究者による講義は非常に有用な情報を提供しています。また、演習については、実際の進め方や作業の工程について整理し、演習を進めていく側にとって必要な内容も提供しています。

この記録が今後の災害救援活動に役立つことを祈念して。

2004年3月末日

1 コースの目的

阪神・淡路大震災以降、大規模な災害が発生すると「災害ボランティア」が駆けつけ、救援・復旧活動に参加するようになった。こうした動きを受けて、多くの自治体が、災害ボランティアの受入体制を検討している。他方、各地の民間団体も、多発する災害への対応を通じて、救援活動のノウハウを蓄積してきている。人と防災未来センターでは、こうした民間の支援を被災地に効果的に導入するノウハウ（知識と実践）を収集・整理し、さらにそれらの「知」を実践に活かせる人材の育成を目指し、3年以上の継続コースとして、本コースを設定した。コースの対象としては、全国で実際に災害救援・復旧活動に参加してきた（する予定の）市民活動者・団体（NPO/NGO）を想定して募集を行った（全く市民活動・災害救援を経験していない市民への教養講座でないことを明示して募集を行なった）。

2 コースの概要

- 初日：1月19日（月） -

初日のテーマは「阪神・淡路大震災に学ぶ」。まず、センターの上級研究員から、災害時におけるボランティア活動を広い視野から捉え、行政や企業活動とどのように関わり、どのような役割が果たせるのか 等、大きな見取り図が提示され、同じくセンターの語り部ボランティアから、震災後の活動・体験が語られた。さらに、センターの展示を見学し、震災直後の状況を追体験した後、震災当時、ボランティアに関わる部署で活躍した行政・社協・生協・医療専門職の講師から、「あの日」それぞれの立場でどう対応したのかが報告された。その後、神戸市長田区に場所を移し、震災復興まちづくりの現場を視察、住民を支援してきた市民団体から、復興の困難さや事前に必要な備えについて報告を受け、意見交換がなされた。阪神・淡路大震災の現場とその後の復旧・復興課程について、多角的な視点から学んだ一日であった。



防災未来館の展示見学



パネルディスカッション

- 2日目：1月20日（火） -

翌日は、丸一日かけて、今年度のメインテーマである「災害時のボランティアセンター設置運営」を、全員参加の演習にて実施した。講師は、阪神・淡路大震災からの学びを、地元名古屋市での水害対応や他の災害被災地での救援活動に活かしてきた「レスキューストックヤード」のスタッフ3名。午前の演習では、過去の災害で実際にあった事例 「今日のニーズは300名分なのに、すでに500名のボランティアが並んでいます。どう対処しましょう?」「被災者支援のため、携帯電話を100本寄贈したいのですが。」「ボランティアに行った息子にいい加減帰るよう説得して欲しい。」などなど を取り出しながら「ボランティアコーディネーター」としての対処の仕方について、活発なグループ討議が行われた。午後は、午前の議論をさらに発展させ、理想の「災害ボランティアセンター」とはどのような機能を備えておくべきか?等、KJ法（あるテーマに関する思いや事実を単位化し、グループ化と抽象化を繰り返して統合し、最終的に構造化して状況をはっきりさせ、解決策を見出す方法）によるワークショップを通じて検討を加えていった。



ワークショップ前の講義



ワークショップの結果報告

- 3日目：1月21日（水） -

初日と2日目のプログラムでは、災害発生後の対応に焦点が当てられてきたが、3日目はこうした事後対応を可能にするために、普段の活動の中で何ができるのか、「これからの備え」に焦点を当てられた。まず、災害・防災ボランティアとして、防災や減災に焦点をあてた地域活動を日常的にどうこなしていけるのか、また、ボランティア自身のメンタルケアはいかにあるべきか、等について講義が行われた後、全員参加の討論会にてそれぞれの現状や問題点について意見が交わされ、今後とりくむべき課題の共有が図られた。

プログラム一覧

1	(9:15～9:30)	(9:30～10:50) 講義 2-3*	(9:30～10:30) 講義 2-5*
	開校式 / オリエンテーション	災害時のボランティアコーディネート 栗田 暢之(レスキューストックヤード)	災害ボランティアの意義と可能性 室崎 益輝(神戸大学 / DRI上級研究員)
2	(9:30～10:30) 講義 2-1*	(11:00～12:30) 演習 4-1*	(10:40～12:00) 講義 2-6*
	災害時における協働の形成 立木 茂雄(同志社大学 / DRI上級研究員)		災害・防災・減災とボランティア 人としての関わり方に焦点をあてて 大江 浩(横浜YMCA)
3	(10:40～12:00) 講義・見学 2-2*	(13:20～14:20) 講義 2-4*	(13:00～16:00) パネルディスカッション 3-2*
	阪神・淡路大震災を語り継ぐ、考える 防災未来館の見学 語り部ボランティア+運営スタッフ		
4	(13:00～16:00) パネルディスカッション 3-1*	(14:30～17:00) 演習 4-2*	(16:15～16:45)
	その直後、激動の時間をこう迎えた 阪神・淡路大震災の経験に学ぶ 黒田 裕子(阪神高齢者・障害者支援ネットワーク) 桜井 誠一(神戸市市民参画推進局) 馬場 正一(ひょうごボランタリープラザ) 山添 令子(コープこうべ) 山口 一史(ひょうごまちくらし研究所 / コーディネーター)	災害ボランティアセンター に求められるもの 栗田 暢之(レスキューストックヤード) 西田又紀二(同上) 浦野 愛(同上)	
	移動	(17:10～18:00) 討論	閉校式
	(16:40～18:30) 見学・意見交換	ふりかえり 栗田 暢之 + 西田 又紀二 + 浦野 愛	
	阪神・淡路大震災の被災地に学ぶ 見学・意見交換 終了後交流会 まちコミュニケーション(神戸市長田区御蔵地区)		

* 目次の章・節に該当

3 本コース実施までの経緯

本コースは、主催者である人と防災未来センターと、神戸で震災復興を担ってきた、また全国で災害救援活動を行ってきた市民活動者・団体(NPO/NGO)が、企画会議を持ちながら協働してプログラムを創り上げてきた。このことは本コースの大きな特徴である。阪神大震災、そしてその後も各地の災害の現場に立ち続けた企画協力団体の参与によって、プログラム中に参加・体験型ワークショップを多く設け、現場で役に立つ知識やノウハウを習得してもらえることが可能となった。企画協力者には講師も勤めていただいた他、担当外の講義・演習にも積極的に参加していただいた。特に「演習」という、受講者自身が考え受講者同士が互いに交流を図ることができる「場」に、経験豊富な企画協力者が加わることによって、より多くの学びが得られていたことと思われる。

主な企画協力団体

震災がつなぐ全国ネットワーク、日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)、阪神高齢者・障害者支援ネットワーク、被災地NGO協働センター、ひょうご・まち・くらし研究所、レスキューストックヤード(50音順、敬称略)

本章ではコースで行なわれた各講義の講義録を掲載する。

- 1日目(1月19日)実施分 -

2-1 災害時における協働の形成

同志社大学教授 / DRI上級研究員 立木茂雄氏

2-2 阪神・淡路大震災を語り継ぐ・考える

語り部ボランティア 荒井 勲氏

- 2日目(1月20日)実施分 -

2-3 災害時のボランティアコーディネート

レスキューストックヤード常務理事 栗田暢之氏

2-4 災害ボランティアセンターとは?

レスキューストックヤード常務理事 栗田暢之氏

- 3日目(1月21日)実施分 -

2-5 災害ボランティアの意義と可能性

神戸大学都市安全研究センター教授 / DRI上級研究員 室崎益輝氏

2-6 災害・防災・減災とボランティア

横浜YMCA国際・地域事業本部長(チーフディレクター)総主事室所属 大江 浩氏



講義の様子

1 災害時における協働の形成

同志社大学教授 / DRI上級研究員 立木 茂雄

ご紹介いただいた立木です。「災害時における協働の形成」というテーマでお話させていただきます。災害救援活動はボランティアによってのみ行なわれるわけではありません。行政や自主防災組織など他の組織も災害救援活動に参加します。よって、ボランティアとして災害救援を行なう上でも、自主防災組織・行政など他組織での協働が必要であり重要です。協働の形成については、阪神大震災で学んだことが、以降の災害でも活かされています。その生きた知恵のエッセンスを中心にお話ししたいと思っております。

最初に今回の講演の概要について説明させていただきます。まず、阪神大震災で学んだことが以降の災害においていかに活かされてきたかについて、日本海重油災害の例から説明したいと思います。日本海重油災害においては、阪神大震災で学んだ知恵が3分で伝えられました。ここでのキーワードは「公共性を担う『共』としてのボランティア」「自己完結の基本」「ボランティアによるボランティアの自己組織化」です。次に、市民社会組織・ボランティアが他の組織の協働関係を築いていくための方策についてお話ししたいと思います。それぞれのもっている組織の特徴を踏まえることが、市民社会組織と行政との協働関係を築く上で重要になってきます。そして、それまでの議論を踏まえた上で、協働のための4つの結論を導き出したいと思っております。

1 阪神・淡路大震災のノウハウは日本海重油災害で活かされたか

まずは最初の話、阪神大震災で学んだことが以降の災害においていかに活かされてきたかについて、日本海重油災害の例からお話させていただきたいと思っております。阪神大震災でのボランティア活動は決して一過性のものではなく、そこで得られた知恵は以降の災害で着実に活かされています。

三国町でのボランティア活動の展開

最初に日本海重油災害で大きな被害を受けた福井県三国町で当時、町役場総務課に勤めていらした本田真弘氏のお話を聞いていただきます。

災害といえばボランティアが来るんだということが分かった。「どう受け入れるか」ということを視野に入れるかどうか」を考えていかねばならない。

お話から重油災害の当時、ボランティアがやってくることは想定外であったということが分かります。すなわち、ボランティアの対応は自治体・災害対策本部はもちろんだ元々の他の組織、社

会福祉協議会や青年会議所でも考えていませんでした。そのことで当初ボランティアの対応に大混乱しました。災害対策本部には「ボランティアしたいのですが…」という電話がひっきりなしに掛かってきました。その対応のため電話を5台も増設したのですが、それでも対応しきれない状態でした。

しかしこの混乱はボランティアが「自己完結方式」で活動を行なうことによって解消され、活動は円滑に進んでゆくこととなります。

この「自己完結」がどのようにして可能になったのか。阪神大震災で活躍されたボランティア（「神戸」ベテランズ）が被災地に入り、地元で核となる組織、この場合はJC（青年会議所）だったのですが、を見つけ出し、阪神大震災で学んだことを伝えたのです。この間にかかった時間はわずか10分ほどです。しかしこの10分によってボランティア活動は大きな変化を見せます。

さて、「神戸ベテランズ」はボランティアの「自己完結」のノウハウを伝えました。具体的には、まず被災地の行政にさらなる負担はかけないこと、地元の中核組織（JC）がボランティア対応の中心を担うこと、活動に必要な道具や装備はボランティア自身で用意し被災地に負担をかけることなどを伝えました。

結果として、三国町において行政はボランティアとの協働を決定しました。それは以下の3つの条件が整っていたからです。それは、ボランティア側にノウハウがあり（神戸ベテランズ）、地元組織（JC）の仲介があり、絶対的な人不足があった（重油災害による被害の大きさ）です。

三国町では、社会福祉協議会が受付を設置し当初ボランティア対応を行なっていましたが、ボランティアが殺到し、受付本部は大混乱しました。コーディネートは社会福祉協議会職員のみが行なうという形式に問題があったのです。

そこで、神戸ベテランズを中心に作ったボランティア受付では、やってきたボランティアにも受付を手伝ってもらいました。このことによって大量のボランティアがやってきたことによる混乱は徐々に緩和されました。また長期にわたって滞在できるボランティアを事前に把握し、そのような人には受付側、本部側にまわっていただきました。他にも、メディア関係に勤めていたボランティアがやってきたら後方をやらせてもらうなど、本部機能もボランティアによって果たせるようにしました。まさに、ボランティアによるボランティアの為の自己組織化です。

神戸ベテランズの伝えた3つのノウハウとその効果

この災害において神戸ベテランズの伝えたノウハウは以下の3点のまとめることができます。

（1）ボランティアは「共」の領域から公共性を担う

われわれの社会は官と民という大きな2つの領域で形成されています。しかし阪神大震災では、90%以上の人々が近所の人によって助け出された。このように阪神大震災では「共助」「共」の領域が強い働きをもつということを学んだわけです。「共」は官と同じように公共性を担う存在です。このことは今では当たり前のこととなっています、しかし97年の段階ではそうではな

かった。阪神大震災を経験した神戸ベテランズは、ボランティアは「共」という独立したセクターとして公共性を担っている存在であるということ、だから、自信をもってボランティア活動を行なうということをお伝えしたわけだ。

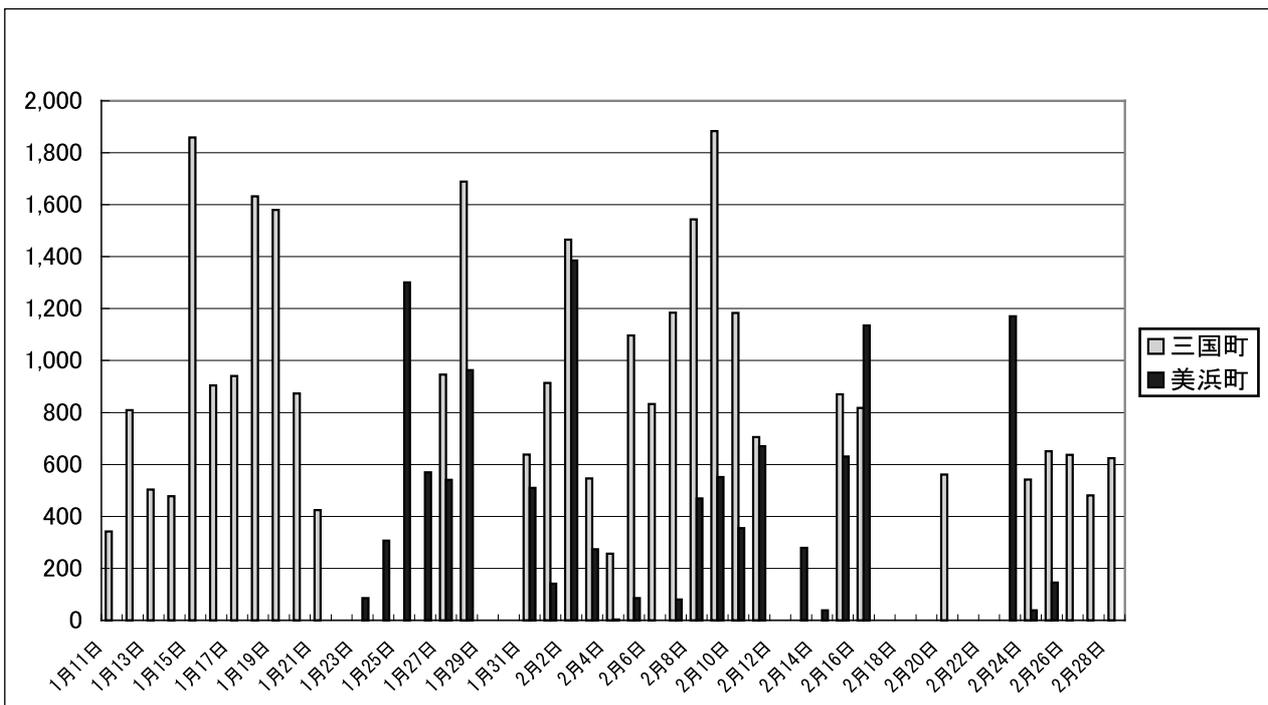
(2) 救援ボランティアは自立的・自己完結的に活動すべき

先ほどもお話ししましたように、ボランティア活動にとって大きな原則となるのが「被災地に負担をかけない」ということです。被災地に負担をかけずに、「自律的」「自己完結的」に活動を行なう、このことが非常に重要です。もちろん、場合によってボランティア保険の保険料などについては、自治体、社会福祉協議会が負担するケースもありますが、基本的には負担をかけない。ボランティア自身が自前で装備、道具をもってきて、その道具で油を回収する、宿泊・食事は自分達で用意する。NVNAD（特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク）はこの災害ではボランティア輸送用のバスもバス会社とかけあってチャーターしました。このように、地元の自治体に負担をかけない、依存をしないということを神戸ベテランズが伝えました。

(3) 先着・長期滞在のボランティアが後続ボランティアの受け入れ体制を進める（自己組織）

ボランティアの自己組織化については先ほどお話ししました。このように先着・長期滞在のボランティアが後続ボランティアの受け入れ体制を進めるように自己組織化すれば、ボランティアが来ても何ら困ることはないわけです。また、ボランティア登録の際にボランティアの特技を把握しておいて、その特技に応じた部署に配置するというようなことも行ないました。例えば、マスコミ関係の仕事をしている方には広報の部署に行ってもらおうとか、そのようなことです。

表2-1- 三国町と美浜町のボランティア活動者数（福井県生活文化課調べ）



ボランティアの受け入れをボランティア自身で行なうならば、地元の中核組織は何をすべきか。地元の組織は人事・労務管理が主要業務とすべきです。確かにボランティアは善意でやって来てくれるのですが、外から来たボランティアは外へ帰っていきます。それに対して、地元組織はそこに住んでいるわけですから、行政との信頼関係も築きやすい。よって地元の組織は総務だとか管理と呼ばれる業務を行なうべきなのです。

このような神戸ベテランズが伝えたノウハウ、たった10分程度で伝えたノウハウなのですが、どのような効果を生んだのでしょうか。日本海重油災害で三国町と同じくらい大きな被害を受けた地域に、美浜町（同じく福井県）があります。上述したようなノウハウを受け取った三国町と、そうでなかった美浜町とを比較すると、ボランティアの活動期間・人数共に大きな差が見出されます。活動期間は三国町の方が長いですし、活動人数も三国町の方が多い。一方の美浜町は中断期もあり、不安定ですらあります。神戸ボランティアのノウハウの有無が大きな差を生んだといえるでしょう。

美浜町での活動の展開

美浜町でボランティアに受け入れに関わってきた人へのインタビューを聞いていただきましょう。これらのインタビューは美浜町でのボランティア活動が終了した直後に行なったものです。

（ボランティアセンター代表の話）

中には継続したいという人もいたが、われわれは「行政・地元・ボランティアが三位一体で活動」している。ボランティアは“過ぎたるは及ばざるがごとし”。地元負担をかけながらやっていくようなボランティアはボランティアとは言えないのではないかと。われわれは常に行政、地元、ボランティアの三位一体で活動を行っており、活動の終了にも異論はなかった。

このお話の中で強調されている美浜町のセンターについてキーワードがあります。それは「行政・地元・ボランティアの三位一体」で活動を行なったということです。一見良いことのように思えますが、行政や地元と一定の距離をとることが必要ということを知らなかった、神戸ベテランズによって伝えられていなかったために、ボランティアはその独自性を発揮することができませんでした。

（ボランティアセンタースタッフ 馬場隆志氏の話）

（続けるのが理想ではあるが）ボランティアが来ると地元は炊き出しだとか宿泊とか、もてなさなければならぬような感じがして、そしてボランティア側にもそれを求めているところがあった。そのことによって、負担が大きかった。それが阪神大震災とは異なるところであった。（三国は自己完結だったが）美浜はそうでなかった。ボランティア活動の中断もあったが、それは関わるスタッフの負担が大きかったから。地元も疲れた、行政も疲れた、スタッフも疲れた。

自己完結というノウハウは美浜に入りませんでした。美浜町でJCだけがずっとボランティアコーディネートを行なっていました。もちろんJCのみなさんは他に仕事もあるしそれが大きな負担となりました。

以上のお話から、美浜町ではボランティアの存在が地元負担をかけてしまったことが窺われます。「地元も行政もボランティアもくたくた」というような状態でした。

さらには、美浜町では風評被害を恐れてボランティア活動の中止の要望が出されました。美浜町は「三位一体」での活動を行なっていたゆえにその要望を受け入れるしかありませんでした。美浜町では観光や海産物が主要な産業になっています。「ボランティアが来ている」＝「重油がある」＝「汚れがある」ことで、観光や海産物への風評被害を心配する声が一部の地元事業者から挙がったのです。

三国町と美浜町の相違

三国町と美浜町との大きな違いは、ボランティアの自立化・自己組織化・自己完結性の有無です。それが三国町と美浜町の大きな違いです。

三国町と美浜町の活動の相違について見ていきましょう。まず、開始期での相違は、阪神大震災で活躍したボランティア（神戸ベテランズ）の参加の有無です。「共」のセクターとして独立しつつ行政とのバランスのとり方、ボランティアによるボランティアの自己組織などの知恵が美浜町には伝わりませんでした。

また、2ヶ月の以降の展開期ではボランティアセンタースタッフの違いです。三国町では、長期滞在ボランティアにオン・ザ・ジョブ・トレーニングの形でボランティアコーディネートのノウハウを学んでもらいました。JCから長期滞在ボランティアへと徐々に本部機能を担うスタッフを変化させていきます。それに対して、美浜町では、本部機能を担うスタッフはJCだけでした。このことによって、先ほどお話したように、美浜町は地元もボランティアもスタッフも疲弊しきった状態になってしまいました。そして、展開期を待たずに活動が終わってしまいます。

三国町は、長期滞在ボランティアに本部機能を任せただけによって、JCは新たな活動を行なっています。一つは、重油流出事故で被害を受けた日本海地域全域を支援する方向、そしてもう一つはインターネットによる情報発信です。

この重油災害においてボランティアが学んだ知恵の一つに、災害時にホームページを開設し随時情報を更新すると必ず多くの人々に閲覧してもらえるということがあります。メディアが見て、それを報道することによってさらに多くの人々に情報を伝えることができます。このインターネットによる情報発信によって、かなり大きな人間を動かすことができました。しかし、ホームページ運営スタッフと本部スタッフとの連絡不足から、間違った情報を発信してしまうなど課題も残りました。そのような誤情報をいかになくしてゆくか、組織全体としてどう情報発信していくかということが本災害では課題として残りました。この課題がクリアされるためには、さらにいくつかの災害での経験を積む必要があり、1999年の芸予地震でようやくクリアしたといえます。

それに対して、美浜では展開期の途中で終わってしまった。たった3分で伝えられる知恵の有無が活動の行方を大きく左右したのです。

そして、三国町における終結期について見ていきましょう。ボランティアセンターの活動の中で、終結するときが一番労力を使い、悔しい思いをしなければいけない時期です。終結期においては終結か継続かで大きく意見が別れました。一度ボランティア活動を始めると楽しくてたまらなくなり、なかなかやめることができません。また、活動の中心的存在となるとその「権力」を手放したくなくなってしまう。結局、活動の継続を主張する人たちが石川県に活動の場を移すことによって、三国町におけるボランティア活動は終結しました。ボランティア活動は「終わる時のことを考えて活動する」ということが非常に重要だということがいえるでしょう。

2 市民社会組織と行政の協働関係を考えるための分析視覚

次に、市民社会組織と行政の協働関係を考えるための分析についてお話しします。結論から言うならば、それぞれの組織の特徴をあらかじめ知っておくことが協働関係の形成には重要になってきます。

そこで、組織の特徴をとらえる軸として、「フォーマル組織 インフォーマル組織」および「ピラミッド型構造 ネットワーク型構造」という二つの軸を導入します。

表2-1-

	フォーマル組織	インフォーマル組織
ピラミッド型構造	行政機関（国・都道府県・市町村）、 外郭団体	地縁型組織（伝統的共同体）
ネットワーク構造	テーマ（アンメット・ニーズ対応）型 組織（NPO/NGO）	草の根ボランティア（シーズ対応型）団体

上の表は、先ほどお話しました二つの軸にそって、組織を分類したものです。このように見ると、例えば、行政機関はピラミッド型構造を持つフォーマル組織である、草の根ボランティア団体はネットワーク構造をもつインフォーマル組織であるということが分かると思います。

まず「フォーマル組織 インフォーマル組織」の軸から見ていきましょう。この「フォーマル組織 インフォーマル組織」という区分は、組織が形式化されたものであるか、それとも自然発生的なものであるかの区分です。上の表から見ますと行政・NPOはフォーマル、地縁組織や草の根ボランティアはインフォーマル組織であるということが分かると思います。「フォーマル組織」、「インフォーマル組織」、それぞれがよいところを持っており、強みがあります。

表2-1-

フォーマル組織 (行政・専門NPO/NGO)	インフォーマル組織 (地縁団体・草の根ボランティア)
<ul style="list-style-type: none"> ・同一の規格化されたサービスの提供 ・分業制 ・専門技術知識/技能の活用 ・ローテーション/ジェネラリスト人事(日本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・同一化・規格化されないサービスの提供 ・非分業制 ・日常知・常識の活用 ・地域定住

上の表は「フォーマル組織」「インフォーマル組織」の二つの組織の性格についてまとめたものです。このような性格の相違から、それぞれの組織が得意とするサービスも異なってきます。それぞれの組織に向けた課題があります。

下の表はそれをまとめたものです。

表2-1-

フォーマル組織 (行政・専門NPO/NGO)	インフォーマル組織 (地縁団体・草の根ボランティア)
<ul style="list-style-type: none"> ・感情中立性 ・機能限定性 ・サービスの普遍性 ・機能・資格による所属(職縁) ・集合志向 	<ul style="list-style-type: none"> ・感情性 ・機能の非限定性 ・サービスの特殊性 ・出自による帰属(地縁・血縁) ・自己志向

一言でいえば、「フォーマル組織」は同一の規格化されたサービスの提供を得意とし、「インフォーマル組織」は同一の規格化されていないサービスの提供を得意とします。たとえば、全ての人に等しくあまねくお弁当を配る。こういったサービスはフォーマルで被災地にずっと定住している組織に絶対に向いています。ここで強調したいことは、被災者はどちらか一方のサービスではなく両方を必要とするということです。よって、「フォーマル組織」「インフォーマル組織」の両者が、協働によって活動を行なっていくことが必要になってきます。

次に「ピラミッド型構造 ネットワーク型構造」の軸について見ていきましょう。この軸については、「公(おおやけ)」「公共性」の構築のされ方と大きく関係してきます。「ピラミッド型構造」を持った組織の代表的なものに行政や地縁型組織が挙げられます。「ピラミッド型構造」の組織における「公」「公共性」の構築のされ方は、戦前までの伝統的な制度である「イエ制度」を見るとよく分かります。「イエ」制度は典型的なピラミッド構造をなしています。「イエ」制度の最も下の組織は家族ですが、家族の構成員は「私」と位置づけられますが、家長となり家族を代表する存在となると「公」と位置づけられます。

しかし、例えば、家長が地域の寄り合いに出たとしましょう。そこで家長が地域の寄り合いの長の傘下に収まれば、家長は「公」から脱し「私」に位置づけられます。その地域の寄り合いの

長も、さらに上位の組織の中に入りその長の傘下にはいると、「私」となります。このように「公」の下にぶらさがりような格好で公共性が付与されていく。ピラミッド型構造をもつ組織の特徴は、「私」は「公」に奉仕し、そして公共性は常に上から付与されるということです。

さて、ネットワーク型構造を持つ組織の代表例としてはNPOやNGOや草の根ボランティア組織などが挙げられるでしょう。ネットワーク型構造の組織では個人をベースとして様々なステイクホルダーが場で話し合うことによって公共性が付与されていきます。

なるべく多くの異なった利害関係者が集まって議論することによって、中庸で、公共性をもった解が導き出されるという構造です。

このように、ピラミッド型構造を持つ組織とネットワーク型構造をもつ組織とでは、公共性の構築のされ方が大きく異なってきます。

日本社会では伝統的に、公が私に優先するという考え方をとっています。しかし現代では、日本社会のピラミッド構造の中間部分が消失、弱体化し、結果として公共性を担うものが行政のみとなってしまっています。例えば、本来地域でなすべきような仕事も行政が行なうようになっていきます。このように中間の「共同体」ともいえる部分が現代の日本社会ではなくなってしまっています。

これに対して、阪神大震災が教えてくれたことは、上意下達以外の形でも公共性を構築することができるということです。市民が公共性をつむぎ出すことができる。震災までの日本社会は「官」・「私」の2つの領域で構成されてきた。そして、そのうち「官」すなわち行政が専ら公共性を担ってきました。しかし、震災以降はどうでしょう。「人の命を守る」という最も公共性の高い領域が震災ではのは「共」の部分に担われた。上意下達以外の形でも公共性をつむぎ出すことができた。

故草地賢一氏のインタビュー

“ボランティア”あるいは“ボランティアリズム”というのは「行政はここまでやります。けれど、われわれがここからはやります。」とはっきり言える様な存在でなくてはならない。これまではセクターとしての市民というのは存在しなかった。官と民の2大セクターだけだった。(しかし今後、ボランティアは)対等で成熟した能力をもつ独自のセクターとなっていかなければならない。「ボランティアは言われなくてもする、言われなくてもしない」

故草地賢一氏は、被災地外から救援にやってくるNPO、組織を地元で受け入れた方です。「三位一体ではないんだ。対等で自律的な社会のセクターとし公共性を担っていくんだ」と言っている。

では「共」の領域から市民がいかに公共性をつむぎ出すか。社会学はずっと以前からこの問いを考えてきました。ジンメルという社会学者が次のようなことを言っています。

公的な精神の発達を示されるのは、何らかの客観的な形式と組織化をそなえた圏が十分に多数存在し、それが多様な素質をもった人格のそれぞれの本質的側面を結合させて、それに協同的な活動をゆるすということにおいてである。

これによって、集合主義の理想と個人主義の理想への均整のとれた接近があたえられる。進歩した文化は、われわれが、われわれの全人格で所属する社会圏をますます拡大させるが、しかしそのかわりに個人をますます自立させ、狭く封印された圏のもっていた多くの支持と利益とを、個人から奪いさるのである。

ジンメルという言葉を読み下せば「ある圏に所属している個人が、特定の組織に所属しているという立場ではなく、対等に個人として議論するならば、現実的な解が導かれる」ということとなります。

「共」のセクターが公共性をつむぎだすには、いかにして多種多様な人が集って議論できるかということが大きな鍵となってきます。同じような人がたくさん集まっても意味がない。多様なステイクホルダーを集めることが必要です。

今、アフガン支援を行なっているジャパンプラットフォーム（JPF）という組織があります。この組織は行政・企業・研究者・市民団体などによって構成される組織です。この組織がイラクで、ODAを用いて支援を行なおうとしたとき、ある国会議員が「税金の使い道を決めるのは国会議員だ。」という横槍がはいってJPFは参加できませんでした。このことはその国会議員の失脚の始まりとなりました。世の中は変わった。国会議員だけが公共性を担う世の中では既にありません。公的な精神は複数性によって担保される。この大きなきっかけとなったのが阪神大震災です。

さて、ピラミッド型組織とネットワーク組織はそれぞれ異なった考え方をもっています。以下はそれをまとめたものです。

表2-1-

ピラミッド型組織	シナリオ型・危機管理
	If Thenマニュアル型実働
	世界は予見可能(過去と現在の和として未来がある)
	フィードバックによる維持・補正
ネットワーク組織	興劇型・危機対応
	自己組織化型実働
	世界は複雑系(直近の未来イメージの共有がすべて)
	フィードフォワードによるドラマの筋の共有

それぞれこのような特徴を持っているわけですが、ネットワーク組織の「即興劇型危機対応」という点に注目してください。即興劇のように危機に対応していく、そのようなことがどのようにして可能となるのでしょうか。

これは中田のキラーパスをイメージしていただければ分かりやすいと思います。FW（フォワード）と中田は全く別の動きをしているがパスが通る。FWと中田が互いにフィードフォワードし合う事によって、ほんの少し先の未来を共有し、このことによってパスが通るわけです。ネットワーク型組織もフィードフォワードによって直近の未来を共有し、そのことによって即興劇的な危機対応がなされる。

ピラミッド型組織とネットワーク型組織は「ヤマアラシのジレンマ」の関係にあります。また、交渉ではいられないものの、密着すると衝突・排斥が起こってしまう。そこでバランスをとる仕組みが必要になってきます。そこで、行政と地縁組織あるいは草の根ボランティア団体それぞれの間それぞれの組織の媒介組織が必要となります。このような中間支援組織、中間媒体組織が存在することによって、ピラミッド型組織・ネットワーク型組織双方の持ち味が活かせるようになります。

しかし、ピラミッド型組織とネットワーク型組織は全く原理も異なり、全く異なった対応をします。このような組織の間でどうやって協働ができるのでしょうか。

日本には、このような事態に対処し協働を可能にするための知恵として、武道という高度な知恵が存在します。柳生新陰流には「殺人（せつにん）刀」と「活人剣」という2つの剣が存在します。殺人刀はひたすら相手を倒しにいきます。そして大抵の場合は勝つことができます。しかし負ける可能性も否定できません。相手が死に物狂いで襲いかかってきたときには負けることもある。それに対して活人剣では相手に理にかなった動きをさせるように仕向けます。例えば、相手に剣を振りかざせますと、後は相手が運動方程式に則って剣を振り下ろすしかない。それよりも一瞬先に相手を斬ることによって勝つことができます。

活人剣の本質は「“直近の未来”の共有」です。それぞれに、理にかなった行為ができるように、平時から手をつないでおく、信頼関係を構築しておくことが重要です。「“直近の未来”」がキーワードとなります。先ほどお話しした中田のキラーパスのように、FWと中田は別々の動きをするのですが、「直近の未来の共有」によってパスが通るのです。

3 結論

これまでの議論を踏まえた上で結論を述べさせていただきます。

まず、一つ目は多様なステイクホルダーの参加があればあるほど公共性が紡ぎだされていくということです。個人の多義性を保証し、多様なステイクホルダーを集めることが公共性を紡ぎだしてゆく。

二つ目はNPO・NGO・ボランティアとは平時からの長期的な信頼関係作りをしてゆくべきで

あるということ。これは活人剣の思想である「直近の未来の共有」のためです。長期にわたっての関係性の形成が必要です。

三つ目は、相互が「理にかなった行動」をとるようになるための機能分担の仕組みを作ること。ボランティアセンターも一つの災害対策本部だという思想を持つ。都道府県や市町村の災害対策本部と同じ用語を用いて同じ機能をもつようにする。そのことによって相互運用性が向上し連絡も密になります。このことを一元的危機管理体制と呼びますが、現に三重県で実践に移されています。

四つ目は、今回の講義では触れなかったのですが。自主防災組織についてはピラミッド型だから行政は自信をもってアプローチすべきということ。ピラミッド型構造をもつ組織同士であり相性がよいのです。

表2-1-

協働のための4つの結論

多様なステイクホルダーの参画から公共性が紡ぎだされる
NPO・NGO・ボランティアとは平時からの長期的な信頼
関係づくりを
相互が『理にかなった行動』を取るようになるための機能
分担の仕組みをつくる
自主防災組織については行政（消防・市民安全だけではない）
は自信をもってアプローチすべし

Volunteer

本講義の後半部分（セクション2以降）は「災害時における異組織間の連携 - 行政と市民社会組織の協働に向けて」消防防災7号（2004年冬季号）収録で読むことができます。

本講義で用いられたスライドは<http://www.tatsuki.org/> 「災害研究」から入手できます。

2 ひまわりオジサンの夢 - 阪神・淡路大震災を語り継ぐ・考える

人と防災未来センター 語り部ボランティア 荒井 勲

みなさんこんにちは。私はこのセンターで語り部をしております。通常は30分ぐらいのお話をしますが、今日は時間が押していますので20分ぐらいでお話をさせていただきます。私はNPO法人を立ち上げて、理事長という肩書きもありますが、実際はただのひまわりオジサンです。私なりにボランティア論というものをたくさん持っているのですが、今回は阪神大震災がらみでしてきた活動だけを並べます。まな板の上の鯉です。使えるところだけをとって、あとは捨ててくださればと思います。

震災前の活動

私は、震災前からひまわりの花いっぱい運動をして来ました。これは平成4年の新聞です。地震があったのは平成7年ですが、それ以前から子どもたちとひまわりの花いっぱい運動をして来しました。この写真の子どもたちはひまわりの種を袋詰めしています。この子供が今は大学の1年生になっています。これは、震災前の年に撮った御影北小学校でのひまわり迷路の写真です。東灘にあります。この校舎も今は建て替えられています。

震災が起こった瞬間

震災当日ですが、私は神戸市西区に住んでいました。被害は比較的小さいところでしたが、明石海峡から4kmというところですよ。縦に揺れました。グラグラグラドーン！という音の後、布団ごとパーンと飛ばされました。ドーンと落ちた瞬間、なにか倒れてきたと思ったのですが、隣に寝ていた嫁さんが「お父さん、私の上になんか乗ってる！」と言いました。「わしは乗っとらん！」と答えましたが、よく見ると嫁さんの上にタンスが乗っていました。タンスを戻した後、私は子どもが3人いるんですが、「生きてるか!？」と叫んだのを覚えています。その時、京都の大学に通っていた娘は一階の掘りごたつで勉強していました。当日、娘のいた部屋の写真を撮りました。これが掘りごたつでこれがテレビですが、テレビが飛んでくる瞬間、娘は掘りごたつにもぐりこんで助かりました。家はかなりひび割れしていますが、神戸市から一部損壊と認定されました。家族の様子を見て、もう大丈夫だろうと思うと、ボランティア活動が身についているので体がうずうずするんですね。そういえば学校が避難所になると昔聞いた事があるのを思い出し、家族に「ごめん、ちょっと小学校に行ってくる！」と言って、西区の出合小学校に行っちゃいました。

思わず始めた給水の出前ボランティア

朝の7:40ごろに小学校に行くと、校長先生に「荒井くん、ちょうどいいところに来てくれた！」と言われました。そこには1,000人位の人がすでに集まっていました。東灘区なんかと違い、火事はなかったのですが、前の団地がガス漏れして危険だということで、みんな着の身着の

ままで逃げてきていました。校長先生に、「とにかく水がない。君だったらなんとかできるやろ。」と言われて、私は「はあ、まあやってみましょう。」と答えました。私は当時、自動車屋をやっていてトラックの都合がつかましたので引き受けました。トラックに水を汲んだタンクを積んで、小学校に運びました。初めは、みんなバケツではなく、やかんやペットボトルを持ってきて遠慮がちに並んでいます。2回目になると、うわさを聞きつけて大きなバケツを持った人々が並びだしました。3回目になると、水を待って並んでいる人はみんな知らない人たちでした。「兄ちゃん、遅いやないか！」と言われ、当時車のセールスマンをやっていた私はつつい、「すいません、すいません。」と言って配りました。すると、水道局の人間と間違われて罵声を浴びせられたりもしましたが、「まあいいか」という気持ちでがんばりました。3日間この活動を続けました。3日目に給水車を見かけるようになりましたが、出合小学校の避難所だけには水が来ない。西区役所に行くと、「ボランティアの給水車がいると聞きました。」と言われ、「それは、私です！そんなこと言わずに早く来てください！」と頼みました。それから30分もしないうちに支援の給水車がやって来ました。「なんだったんだ、私の3日間は！」と思いましたが、この大惨事で役所の仕事もストップしているときに、自分たちで何ができるかが問われていたのだとホコを納めました。

水の出前からお風呂の出前へ

その後、須磨、長田、兵庫と、いろいろなところへ水の出前をしていて思ったことがあります。ボランティアはしょせんおせっかいだけど、それが人に喜ばれれば、いいボランティアになる。私はそう思っています。喜ばれるためには、「こうやれば喜ばれるんじゃないかな？」と思ったことを、先回りして活動する。私は水を配っていて、「そうか風呂がない！今風呂があったら、喜ばれる。しかも風呂が出前できたら絶対喜ばれるだろう！」と思い、36時間寝ないでお風呂を作りました。こんなお風呂です。4トントラックにボイラーを乗せました。そして、一度に3人がシャワーを浴びられるようにしました。作ったお風呂をどこに運ぼうかと思いましたが、以前お世話になった人がポートアイランドの港島中学校の校長先生になっていましたので、その人に電話して、「お風呂を作ったので避難所を紹介してください。どこにでも行きます。」とお願いしました。すると先生は、「よっしゃ、うちへ来い。ポートアイランドには銭湯が一軒もない。」とおっしゃいました。私はすぐにポートアイランドに向かいました。普段は40分で行けるところですが、3、4時間かかりました。ポートアイランドは液状化現象で、島全体が沈下していました。そして断水してました。どうしたものかと思いましたが、幸い、海上自衛隊が運んでくれた生活用水がプールに溜めてあったので、それを使うことになりました。お風呂の準備をすると、お風呂の話なんて何もしていないのにすぐに列ができました。洗面器を持ったおじさん、おばさんに、「ありがとう兄ちゃん、すまんう。」と泣かれました。ボランティアをやってきて、「ありがとう」と言われたことは何べんもありましたが、泣かれたのは初めてでした。私は「みなさんもう大丈夫です！ぼくがいます！すぐにあっかいお湯を出します！」とぼろぼろ泣いて怒鳴っていました。今になって思えば、これがボランティアにはまった瞬間だと思います。それでボランティアから離れられずに今に至っています。

その後、自衛隊が隣の港島小学校にお風呂を作ってくれることになり、私は校長先生から紹介されて、まだお風呂のない学校にお風呂を運ぶことになりました。港島中学でのお風呂の利用者は四日間で1,000人を越えました。以来、港島中学校、楠中学校、生田中学校、など半年以上かけて、5つの学校をまわりました。

若宮小学校避難所での経験

これは5校目の若宮小学校です。紹介の紹介の紹介で来た学校だったので、私は校長先生と知り合いではありませんでした。避難所のお世話をさせてほしいと申し出ると、考えさせてもらうと言われました。つらかったです。でも、それはそうです。初めて会った人に簡単に避難所は任せられません。当時、大学生の人たちがローテーションを組んでひまわり温泉と名付けたこの風呂を手伝ってくれていました。私は学生さんを集めてこんなお話をしました。「ボランティアをしてやっていると思っただけは絶対いけない。させていてほしいと思うんだよ。同じ目線か、下から見とらん。そうすれば受け入れてもらえるから。」そうして、私たちはあいさつ代わりに避難所となった教室にお絞りを持って行きました。学生たちがお絞りを渡していると、学生の手をぐっとつかんで離さないおばあちゃんがいました。学生は、「おばあちゃん、ぼくがいます！もう大丈夫です。」と叫んでいました。私も思わず泣けて、配らないといけないお絞りで涙を拭きました。二時間かけてお絞りを配り、職員室に戻ると、校長先生が立っていました。校長先生は、「ええ仕事するやないか。できたらここでのお世話をしてくれませんか？」と言って下さいました。うれしかったです。その後、この学校でお世話になり、いろんな活動をしました。私にできることはなんだろうと考え、冷たいお弁当にあったかいおかずを一品添えることを思いつきました。湯豆腐をつくって、皿に乗せて、校内放送で案内すると、列ができてすぐなくなりました。その繰り返しでした。とても感動的なことがいろいろありました。

5月になりました。運動会の季節になり、私たちひまわり温泉が邪魔ではないかと思い、校長先生に「撤退しましょうか？」と申し出ました。校長先生から返事はありませんでした。そうしているうちに運動会の日が来ました。心配になって早めに学校に行くと、校長先生に運動場のほうへ連れて行かれました。見ると、運動場のトラックが、温泉の場所を避けていびつに引いてありました。校長先生は、「若宮の避難所にとって、ひまわり温泉は建物の一部や。運動会は線なんかいらんのや。子供が走り回ったらいいんや。」とおっしゃいました。うれしかったですね。「校長、ありがとうございます。私は最後の一人が飛び立つまでがんばりますよ。」と言いました。結局最後の一人が飛び立つ8月まで温泉を続けました。

瓦礫のまちにひまわりを！

もうひとつ、私は別の活動をしていました。ひまわりサロンという湯茶の接待所で、瓦礫のまちにひまわりの花を咲かせたいという思いから、ひまわりの種の袋詰めをしていました。それを知った避難所の人々が賛同し、夜なべ仕事であっという間に1万袋もできました。どうして配ろうかと悩みましたが、マスコミにお願いして、広報活動に協力してもらいました。また、自分ひとりで抱え込まないで、あちこちのボランティア団体にどさどさと託していきました。いろん

な団体のおかげであちこちに種が広まりました。

夏になりました。奇跡が起きました。何にもない瓦礫のまちにひまわりが咲き出しました。これは当時の新聞記事です。普通よく見るひまわりは、ロシアひまわりという、真ん中が黄色い種類なんです。私は黒竜という、真ん中が黒い種類を配りました。このひまわりが咲き、間違いなく自分たちが配った種だとわかって、感動しました。鷹取、西神などあらゆるところでひまわりが咲き出しました。それから、山のように感謝の手紙が届きました。「私は宝塚で娘を亡くしました。オジサマからもらった種を蒔くと、娘の好きなひまわりが咲きました。娘が帰ってきたようで、心が癒されました。」というような感謝の手紙が届きました。その後、この手紙と写真を貼り展示会を開いたのですが、そこで立木茂雄先生や林春男先生に「君がやっているのは園芸セラピーというものです。すばらしい。」とほめていただきました。私はそのおかげで気持ちよくボランティアを続けることができました。

神戸市が2001年に21世紀の復興記念感謝事業を行ったのですが、その時、ひまわりが感謝の記念の花に選ばれました。そして赤いひまわりを咲かせると新聞社が取材に来ました。友人の女性にモデルになってもらい、ひまわりと女性の写真をカメラマンが撮って帰りました。この写真は記者クラブの賞ももらったそうです。半年後、そのカメラマンと女性は結婚しました。震災後は、悲しい話ばかりではなく、楽しい話もいっぱいあるんです。

最近、このひまわりを文化に残そうと考えています。ジャンボひまわりコンテストというコンテストを開催していて、今年で7回目になります。人と防災未来センターにも協力していただいています。また私は「瓦礫のまちにひまわりを」という本も書いていて、ここの売店でも売っています。

最後に

いろんな活動をしてきましたが、おそらく私はボランティアの積み重ねで民間と官庁の間を行ったり来たりして、喫水域で生きていける人間だったのだと思います。行政でも何でも平気で入っていける人間でした。それがよかったのだと思います。また、京都大学防災研究所の林春男先生はこうおっしゃいました。「あなたは震災前からボランティア活動をし、震災の時も震災の後も続けてきたんですね。それが素晴らしいところです。日常の活動が非常の活動を支えた良い例です。」コーディネーターを目指すみなさんも、このようなコースに参加して勉強されるなどして、日頃からの活動を心がけてください。震災が起きて、いきなりコーディネーターとして活動するのは難しいですが、日頃から訓練をしていけば良いコーディネートができると思います。

3 災害時のボランティアコーディネート

特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事 栗田 暢之

みなさんおはようございます。昨日の講義では、1月17日のその後みなさんがどのように動いたかということ振り返ることが中心でした。私自身も1月17日には愛知でイベントをやったのですが、全国でも様々なイベントがありました。やはり、「あの日あの時のことを忘れてはいけない」という思いを新たにしました。あの日の無念さ、驚き、悲しみ、から9年が過ぎ、私たち、ボランティアという新しい主体が、被災者とのどのように向き合うべきか、被災者に本当の力を与えることのできる支援とは何か、考えていきたいと思っています。

今日はこれから私が1時間ほど話をさせていただいた後、演習に移らせていただきます。できるだけ私の話は短くして、グループワークでみなさん自身に活動の経験を活かしてもらいながら、ボランティアコーディネートの事例研究を考えていきたいと思っています。

災害ボランティアの原点

私がボランティア、災害ボランティアと関わることになったきっかけは、やはり阪神大震災です。当時、私は大学の職員をしていました。その大学には社会福祉学部という学部がありまして、震災で障害者の方々が非常に苦しい状況におかれているということが報道されると、社会福祉学部の学生から支援に行きたいという声があがりました。そこで、社会福祉学部をもつ大学の使命として、学生にばらばらに行かせるのではなく、大学として学生をまとめて派遣しようということになりました。大学側の配慮を得て、大阪に拠点を作り、3月くらいまでの2ヶ月間1,500人ほどの学生を派遣することができました。

当時の私は、災害ボランティアと言えば被災地に行って、なにかドラマティックなことをやるものだと思っていました。けれど私たちが行ったのは被災地の外です。大学のネットワークから拠点にできる場所を探したのですが、被災地内は使用のできない所ばかりでした。そこで、大阪のお寺に60人くらいの施設を借りて拠点としたわけです。

大阪で何をしていたのかというと大阪豊唾(ろうあ)会館のお手伝いです。神戸の豊唾会館が使用不能になったために、その機能が大阪の豊唾会館に移っていました。大阪豊唾会館と連絡を取りましたところ、「被災地には5,000、6,000人がいたが、そのうち安否確認ができたのは500人ほど。お茶のいっぱいも出ませんが、是非お越しく下さい」と返事をいただきました。

そこから、被災地に入った者も勿論いました。豊唾者の方々の安否確認のために、ローラー作戦を行なったわけです。お一人、お一人、自宅に確認に行く、避難所に避難していらっしやるといった情報があれば、避難所まで確認に行くといった作業をしました。

しかし、こういう仕事をした者はごく一部です。ほとんどの学生は大阪に残り、大阪豊唾会館の本部の機能を支えていました。当時は今ほどパソコンが普及していませんでしたから、豊唾者の方々の連絡手段と言えばFAXだけです。いつ「助けて」というFAXがくるか分かりませんから、それを待つのも仕事です。また、各新聞の死亡者名簿を出していましたが、豊唾会館の名簿と

1件1件確認してゆく。さらには、補聴器というのは一人一人聴力に合わせている違ったものだから、その修理なども担当しました。大阪に残った者は、「被災地に入って活動したい」という葛藤を抱えながら活動を続けていたわけです。ここで私が強調したいのは、被災地の中にはいて人と関わるボランティアだけじゃなくて、それを後方で支える多重のボランティアが必要であるということです。

また、こういうこともありました。避難所のお手伝いに行った時のことです。私は避難所というのは食べ物と住むところのある、ある程度快適な生活というイメージを持っていました。ところがそんなことはありません。避難所には外部の人々を受け付けない雰囲気があるわけですね。にもかかわらず、われわれ外から来たボランティアがずかずかと入り込んでしまったわけです。そこで、一人の被災者が私の学生の胸倉を掴んで「何しに来たんだ、帰れ！」とすごまれました。私が「われわれは名古屋から来たボランティアで、お手伝いに来ました。」と答え、「ボランティア？ 手伝いに来たなら家を建ててみる。金を出せ」と答えが返ってきました。災害ボランティアといえば、被災地に入って支援をするものですが、避難所という家の中に入り込むには人間関係が必要なわけです。それを私たちは見落としていました。

私たちはこういう経験を一つの糧にしながら活動を続けていきました。大阪を拠点としていたため、被災地にのめりこんで自分を見失うようなことはありませんでしたし、拠点としていた施設の門限が10時だったので、みんなそれまでには帰ってきてそれぞれの活動について話し合っただけでクールダウンすることもできました。そのような要因のおかげでバーンアウトすることもなく、2ヶ月という比較的長い期間コンスタントに活動ができたのではないかと思います。阪神大震災で私が学んだことは、災害ボランティアと一口に言っても、その活動はいろいろあって、ボランティアそれぞれの思いをいかにコーディネートするかが重要であるということです。

災害ボランティアの文化の形成

阪神大震災以降、災害が起こればボランティアが駆けつけることが当たり前になってきました。震災以降、国が激甚災害に指定するような災害では、そのほとんどに公設民営型のボランティアセンターが設立され、ボランティアが支援活動にあたるようになりました（表2-3- 参照）阪神大震災がボランティア元年と呼ばれており、震災が災害ボランティアの始まりだったというような言い方がなされていますが、実はそれは違います。震災の4年前、1991年、島原の噴火の際にもボランティアが動いています。また、震災の2年前の93年の奥尻島の津波災害の際にもボランティアがやってきました。

阪神大震災が起こった時に、島原の人が「これで島原の人が忘れられるな」という危惧をなさたと聞いています。わずか4年前のできごとに関わらず、新聞・テレビでは阪神大震災のことばかり報道されるようになりました。島原の方々は、今も島原ボランティア協議会という組織で活動を継続なさっているのですが、阪神大震災の時には4年前に自分達がお世話になった恩返しということで、阪神大震災の被災者のみなさんに積極的に支援をなさいました。こういうことを忘れてはいけません。あたかも阪神大震災が全ての始まりであったかのように言われていますが、島原・奥尻島という流れがあってこそ、阪神大震災では130万人ものボランティアが駆けつけた

わけです。阪神大震災というのはあくまで象徴的なものだったのです。

日本では98年から毎年毎年、大規模な災害が起こっています。特に2000年には、4つの大きな災害が起こりました。そのうちの一つである三宅島噴火災害の被災者の皆さんはいまだ苦しんでおられます。私が三宅島噴火災害の被災者の方とお話させていただいたとき、一人の被災者の方がこのような言葉をもらしました。「高橋尚子はいいなあ。一つのゴールに向かって走ればいいから。ゴールが見えるのがいい。われわれはゴールも見えない。でも、全国からがんばれがんばれと声をかけられる」。このような被災者にどのような支援をしていけばいいのか。私も三宅島噴火災害の被災者のみなさんにほとんど支援ができていないので大きなことは言えないのですが、具体的に何ができるのかということ、考えていくのもボランティアコーディネーターの大きな役割の一つだと思っています。

災害が起こったらボランティアが行くということは定着してきたと先ほどお話ししました。それはいいことなのですが、単に行くだけではなくて、一体何ができるのか、そして被災者の方々がどうなっていくのかということを考えていかなければならないと思います。

私は岐阜出身でして、子供の頃、長良川の水害がありました。堤防が決壊して私が住んでいる所も水浸しになってしまいました。その時、どうやって支えあったのかということ思い出してみると、やはり地縁血縁です。水浸しで食べ物が届かなくなっていましたから5世帯で食料を分け合ってカレーを作って食べた記憶があります。水が引いた後の掃除もみんなで分業でした。風呂も一番早く使えるようになった所から貸しあって使いました。ボランティアはいなかったわけです。「ボランティア」という言葉すらありませんでした。

少し昔過ぎたかもしれませんが、「ボランティア」という言葉がなかった、そういう時代もありました。しかし、島原・阪神以降、災害ボランティアの文化が創造されていきました。しかしまだまだその創造は途上の段階です。もちろん、完成の域には達していません。

それでも成果は勿論あり、災害が起こったら災害ボランティアセンターが必ずできるという段階までたどりついたわけです。これは非常に大きな成果だと思っています。

これまでの災害から学ぶ

昨日はまる一日の座学でしたが、みなさんはこれで阪神大震災がどういうものだったかよく分かったと思います。私も先ほどお話ししましたが、人間関係がないまま入ったら殴られたなど色々

表2-3- 阪神・淡路大震災以後の各災害におけるボランティアの活動数

1995 阪神・淡路大震災	130万人
1997 ナホトカ流出油災害	27万人
1998 福島・栃木水害	2,500人・5,000人
1998 高知水害	3,500人
1999 広島水害(呉)	1,500人
2000 有珠山噴火災害	1万人
2000 三宅島噴火災害(継続中)	数万人
2000 東海豪雨水害	2万人
2000 鳥取県西部地震	5,000人
2001 芸予地震	3,000人
2001 高知県西南豪雨	12,000人
2002 大垣荒崎地区水害	900人(3日間)
2003	水俣水害・宮城県北部地震ほか

Volunteer

なことを学ぶことができました。これに加えて、避難所の中で弱肉強食が起こる問題も非常に多い。「救援物資や炊き出しを配るから並んで」と言っても高齢者や障害者の方は早くは並べないわけです。このような災害弱者対策もとらなければならない。そして、阪神大震災は冬でしたから非常に寒かった、寒さにも対策していかなければならないでしょう。

避難所は共同生活の場ですからプライバシーの問題が発生します。有珠山噴火災害の際の避難所では、自治会の決定でそれぞれのスペースをダンボールで仕切れませんでした。この決定がいか悪いかはわかりません。プライバシーを優先すべきなのか、それとも共同生活を優先すべきなのか、なかなか答えは出ないと思います。けれど、こういうことまで考えないといい支援ができないと考えています。

ところで、こういった災害で学んだポイントをわれわれはチェックしてきたのでしょうか。恥ずかしい話なのですが、十分にチェックできていないのが現状だと思います。

学びという意味では、東日本豪雨水害（1997年）の際に、われわれの仲間であるハートネット福島（特定非営利活動法人「ハートネット福島」・福島県郡山市で福祉を中心に活動している・震災がつなぐ全国ネットワーク構成団体）は非常に素晴らしい活動でした。ある意味、阪神大震災への回答とでもいえるものです。東日本豪雨水害では郡山市も大きな被害を受け、多数の人々が避難所生活を送りました。そこでハートネット福島は「障害者の人が安心して避難できる場所を確保しよう」と、福祉専門学校に避難所として使用する許可を取ったのです。福祉の専門学校ですから、もちろん中は完全にバリアフリーです。しかし、実際にはあまり使われなかった。それは、誰も福祉避難所があるとは知らなかったからです。ハートネット福島の活動は非常に素晴らしいものだったのにもかかわらず、水害が起こりそうなときに作っても情報が伝達されなかった。このことから、事前の取り組みの必要性ということを強く感じます。

それと比較して、われわれは阪神大震災の際の学びにも関わらず、東海水害時、聴覚障害者の方に情報を伝達できませんでした。「震災から学ぶボランティアネットの会」（レスキューストックヤードの前身団体）と名乗って活動していたのにも関わらず、非常に恥ずかしい。まだまだ、抱えきれないくらいの課題を持っているのが現状です。

救援物資は被災地を襲う第2の災害

阪神大震災の避難所でのボランティア活動の内容について、兵庫県避難所緊急パトロール隊が調査を行なっています。これをみますと、物資の搬入整理が138件で圧倒的に一番多い。私もこの作業をやったことがあります。

次に清掃・健康管理が続くわけです。みなさん、これを見て何かおかしいと思いませんか。被災者を支援したいという気持ちでやってきたボランティアが、被災者の顔も見ずひたすら山積みのお物資の前で作業している。

「救援物資は被災地を襲う第2の災害」という言葉を聞いたことがある人はいますか？（会場の半分程度手が挙がる）。はい、ありがとうございます。この言葉はかなり浸透して来ました。阪神大震災で山積みのお物資を前に呆然とした経験を活かして、われわれはこの言葉を浸透させようと、『物資が来たぞう！！考えたぞう！！』（震災がつなぐ全国ネットワーク発行、1998年

表2-3- 避難所でのボランティア活動の内容

1. 物資搬入・整理	138件
2. 清掃・健康管理	77件
3. 炊き出し	70件
4. 各種相談	53件
5. 医療・救護	23件
6. 保育	22件
7. 買い物手伝い	15件
8. その他(受付・事務など)	94件

Volunteer

刊)という本を編集しました。この本は物という視点で考えた本です。95年以前の防災関係者の方にも執筆をお願いしたのですが、「こんなことは防災関係者の中では当たり前」という声を聞きました。しかし、一部の防災関係者の中に浸透していてもだめなのです。こういうことはみんなに享有されていないと意味がない。一般市民への共有のために本を作ったわけです。

端的に言いますと、阪神大震災で救援物資は迷惑でした。確かに全国からの善意と言う意味では涙がでるほど嬉しいものです。しかし、被災者支援に行っているのに、人も誰もいない倉庫で物資搬入したボランティアがたくさんいた現実がありました。物資の搬入にこんなに大量に人手がとられなければ、もっといい被災者支

援ができたと思います。やっぱり、本当に善意を被災者の方々に届けたいと思うのならば、お金を送るのが一番であると思います。お金であれば、物資のように特定のものが大量に届くということもなく、様々な使い方ができます。「救援物資はゴミだからいらない」ということを社会全体にアピールして、定着させ、社会を変えなければいけないと思います。

さらに、阪神大震災では救援物資の配り方にも問題があったと思います。救援物資をずらりと並べて「ほしい人は取りに来てください」という配り方をしたわけです。まるでバーゲンみたいな配り方です。これでは本当に救援物資を必要としている弱者には届かない。

やっぱり、物資を集めるとしても、地元でバザーしてお金にして送ったりするのが賢明ではないかと思います。また、全ての物資が迷惑だったというわけではなく、おそらくどこかの婦人会の方が送ってくださったものだと思うのですが、アトピーの方用の衣類や赤ちゃんのための物資などは被災者のみなさんに本当に喜ばれました。こういう風な少しの知恵で、全然違うわけです。また、コープこうべさんは大量の新品を提供しましたが、「新品だし、数も揃っているし、欲しいものをくれる」ということで非常に喜ばれました。

実は阪神大震災よりも以前に救援物資に苦しんだ被災地がありました。93年の北海道南西沖地震で強い揺れ、そして津波で大きな被害にあった奥尻島です。奥尻島にも大量の救援物資が届きました。「奥尻島記録書」という文書では、この様子を「打ちひしがれた奥尻住民の心に、これら善意の物資が希望の灯をともしてくれた」と描写しています。本当にそうだったか。そんなことはありません。大量の救援物資は学校の体育館・公共スペースを徐々に埋めていきます。スペースが埋まってしまえば、物資のために新たな対策をとらなければなりません。そこで町は、ドームテントを建てたり、札幌で仕分けしていいものだけを奥尻に送ったりして対処しました。このドームテントを建てるのに必要だった費用は4,000万円です。さらに、札幌での仕分け作業を企業に委託したのですが、その費用は8,000万円。救援物資が来なかったらこんなお金はいら

なかった。こういうところでお金を使うくらいならば、被災者の支援に使った方がいいと思いませんか。

「もっと早く、この問題を全国に広げておけばよかった」と当時役場に勤めていたNさんが責任を感じていらっしゃいます。大量に届いてどうしようもなくなった救援物資をNさんは自分の責任で、燃やしていました。他にどうしようもなかったからです。その様子をテレビ局が放送し、抗議の電話が殺到したそうです。Nさんは「人が信頼できない。」と語っていらっしゃいますが、Nさんも被害者でしかありません。被災者を支援すると言っても支援の仕方を考えなければ迷惑にしかありません。

ここにいらっしゃる村井さんの団体「CODE」(海外災害援助市民センター)は神戸での経験を海外で活かそうとしていらっしゃいます。CODEはサハリンでの地震の際に神戸での経験から、「物を送るのには限界がある」、「タイムラグが発生して、既にいらぬものだったりする」と考え、お金を集めて現地の信頼できるカウンターパートナーに渡すという方法をとりました。

東海豪雨水害では、私はボランティア本部長を務めたのですが、そこでは救援物資は受け付けないことを決定しました。阪神大震災の学びを活かすためです。では必要となった物資はどうしたか。企業から新品をもらうようにしました。たくさんの企業が応えてくれた。

清掃・健康管理

次に、阪神大震災の時にボランティアの避難所での活動の第2位だった清掃・健康管理についてお話ししたいと思います。3月中旬くらいに夕方のニュースでこんな報道がありました。「九州から小学生80名が観光バス2台でボランティアに駆けつけ、ある避難所のトイレをピカピカにしました」。この報道では、清掃を行なった小学生たちを賞賛し、「ありがとう!」と書いていました。しかし、この報道にも違和感を覚えます。もちろん、小学生の行為は素晴らしいと思います。しかし、3月中旬と言えば、震災から既に2ヶ月が経過しています。避難所での生活も、不自由であるのは確かですが、落ち着きを見せ始める頃です。そろそろ、被災者のみなさんも自立に向かわなければいけない時期なのではないでしょうか。ボランティアの活動の目的はあくまでも「自立支援」であるはずですが、この時期までボランティアがトイレの清掃を行なうのは、かえって被災者の自立を妨げる結果になるのではないのでしょうか。

ここで新たな課題が浮かび上がってきます。ボランティアはいつまで、どの程度、何を支援すべきなのかということです。ボランティアがどれだけ関わるかという度合いは、時期によって変化してゆくべきです。もちろん、被災してすぐ精神的に大きなダメージを負っている被災者の方々に、「自立しろ」というのは酷な話です。ですから、初期にはボランティアが手厚く支援することも必要でしょう。しかし、被災者の自立を目的として考えるならば、徐々にボランティアの手から被災者自身への手で避難所を運営していくようにしなければならないと思います。阪神大震災でこのようなことが起こったのは、ボランティアコーディネーターの不在によるところが大きいと思います。各ボランティアがバラバラに活動を行なったから、このようなことが起こったのではないのでしょうか。被災後2ヶ月も経ったならば、ボランティアは支援するとしても被災者と一緒に清掃を行なうべきです。こういうことを考えることのできるコーディネーターの必要

性を感じます。

けれど、「自立支援」とは何か、本当に難しい問題だと思います。私も震災以来考え続けてきましたがなかなか答えができません。是非、皆さんにも一緒に考えていただきたいと思います。

ボランティアがどの程度関わるかという意味では、どのくらいの期間、ボランティアセンターが必要なのか。このことも難しい問題です。災害の規模にもよりますが、1週間くらいでしょうか。今でも結論はできません。しかし、ボランティアセンターが終わったらそれで全て終わりというわけではなく、活動を地元を引き継いでもらい継続的に支援を行なっていくことが大切であると思います。われわれのような外部の人がやるのは限界がありますから、地元の人たちへのエンパワメントを念頭においた活動を行なっていく。外部の人たちが何でもやってしまうのは良くないと思います。もちろん、地元の人たちもすぐに、「やろう」という気持ちになるわけではないでしょう。こういう問題は一人で考えても無理です。いかに地元の人たちを「エンパワメントするか」コーディネーターみんなで考える。われわれのような災害オタクだけでなく他分野の人も交えた方が一層効果的であると思います。

課題山積の東海豪雨水害

2000年の9月12日に東海豪雨水害があったのですが、名古屋市では川の水ではなく下水があふれてきました。典型的な都市型水害で、行政訴訟も起きています。あんなところに住んでいるのが間違いという声も挙がっていますが、行政もそのことを教えてくれませんでした。

ここで我々はボランティアセンターを開設したのですが、ボランティアセンターという象徴的な存在を作るとそこにボランティアや支援が集中するようになりました。問題の多い行政登録型に対して、象徴的な存在であるセンターをつくって問題を解消することができました。

愛知県では、誰がボランティアセンターを設置するかを事前に決めていました。「防災のための愛知県ボランティア連絡会」というわれわれレスキューストックヤードや社協などで構成された組織があって、県と協定を結んでいました。そのおかげでレスキューストックヤードも県と顔の見える関係があり、だからこそわれわれが堂々と県庁に入って行けたわけです。

われわれが立ち上げたのは行政との協働による公設民営のセンターでした。公設民営型のセンターを立ち上げることで、様々なメリットがあります。まずは住民の信頼が大きいということ。そして行政の持っている機能、モノを使えるということ。広報誌や広報車などが使えることは大きな利点です。町内会からのお手伝いに来ていただくこともできました。さらには、われわれのネットワークに加えて行政のネットワークが合わさることで、非常にたくさんの多様な組織が集まるという利点がありました。コーディネーターは全国の組織のボランティアコーディネーターの協力を要請して30名。そして県のコーディネーター講座修了生100人に来てもらいました。

結果として被災者の感謝の声をたくさんいただくことができました。センターにニーズを集めていましたから、ボランティアがどこへ行くべきか判っていたため、すぐ活動に移れたことも大きかったように思います。1週間にわたって5万人、高校生から90歳のお年寄りまで多様な人々に集まっていただきました。

しかし、残念ながらボランティアに対して疑問の声も挙がりました。「ボランティアに頼める

こと自体が分からなかった。」「ゴミじゃない大切な家財道具を捨てられそうになった」などです。

水害は悲惨なもので、つい昨日まで愛着を持って使っていた家財道具を一瞬で泥まみれにしてしまいます。そこで、ボランティアはついつい「これはゴミだから捨てていいですか？」などと聞いてしまう。確かに良いことではありませんが、ボランティアはこの種の情報を事前に知っていなければならないのでしょうか。私は違うと思います。ボランティアには多種多様な人々がやってくるのだから、勿論ボランティアなんて初めてという人もいるわけです。そういう人のためにコーディネーターはいろんなことを教えてあげなければならない。東海豪雨水害のときの一部のコーディネーターは非常に偉そうにしていました。「センター以外のボランティアは正規じゃない」そんなことまでいう人もいました。

優等生的なボランティアしか受け付けなかった、ボランティアが画一化してしまいます。多種多様な人々をどんどん受け入れていくべきです。そのような人に対してコーディネーターは上から見下ろすのではなく、下から上へ、指示ではなく支持する態度で臨んでいかなければならないと思います。

「掃除道具だけ貸して。」ときた被災者に、「ダメ」というコーディネーターもいました。どう感じますか、みなさん。自分は違うと思った。なぜ貸せないのか。「そういう想定がなかった」と言っていました。それでは役所みたいです。コーディネーターはまず誰を支援すべきかを考えるべきです。これはボランティアコーディネーター養成講座が内容に乏しかったことによるところが大きいと思っています。コーディネーターとは何かもう一度考える場面を作っていかなければいけないと思っています。これは自分の課題でもあります。

しかし私は自分の感想を押し付けるつもりはありません。みなさん自身で考えていただきたいと思います。一番いい答えが何かをみんなで考えていくのがコーディネーターです。リーダー・コーディネーターとは他の人から認められるものです。修了書をもっているかどうかは関係ありません。自分の得意なことは何かを考えながら、得意な事をしていく。私は、それがコーディネーターだと思っていますが、演習では皆さん自身にコーディネーターとは何か考えていただきたいと思います。

4 災害ボランティアセンターとは？

特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事 栗田 暢之

はじめに

災害が起こるとボランティアが駆けつけるのが当たり前になってきました。そうすると、ボランティアが活動する災害ボランティアセンターをいつまでつづけるのか、というのが課題として挙がってきます。そして災害ボランティアセンターを運営することを考えると、その機能・役割など、イメージが沸く方々がたくさんいなければなりません。今日は災害が起こったと想定して、それぞれの地域でボランティアセンターを立ち上げる時の条件や、センターの機能をグループでお考えいただき、発表していただきます。難しそうですが、災害が起こった後、ボランティアコーディネーターとして働くためには、このようなことはしなくてはならないことです。災害が起きる前にこれを練習していただきます。規模としては、阪神大震災級の災害が襲ってきた時のことを想定してやっていただきたいと思います。

こんなことを突然言われても、ちんぷんかんぷんだと思われるかもしれませんが、災害現場では何が必要なのか白紙から考えます。たとえば防災訓練では、あらかじめ訓練があることがわかっていて、行っているところが問題ではないかと思います。また、炊き出し訓練などでも、はじめから資材や材料がそろっているところから始まります。このような訓練も大事ですが、しかし、我々が経験してきた災害現場は包丁一本もないところから始まるのです。みなさんには、ボランティアセンターの設置というテーマで、この何も無いところから考えてもらいたいと思います。ヒントを申しますと、災害発生後、いつごろ、誰の呼びかけで、どこに設置するのか、あるいは設置運営にどんな人材やネットワークが必要なのか、資材やお金をどうやって調達するのか、コーディネーターとして必要なボランティアマインドとはどのようなものなのか、についてお考えください。いろいろなところでワークショップを開くと、このボランティアマインドについて、「思いやり」や「愛情」を挙げる人もいれば、できないことはできないと言う「諦め」を挙げる人もいます。みなさんもグループごとに考えをまとめてみてください。

みなさんそれぞれに災害現場を体験なさっていると思いますが、まず、東海豪雨と宮城県北部地震についてご説明し、災害のイメージを共有したいと思います。災害の規模や地域性によってボランティアセンターの状況も変わってきますが、センターを設置するときの基本は同じです。

1 東海豪雨水害の事例より

まず東海豪雨の説明です。名古屋市天白川の堤防付近では、堤防を越えて水が入ってきました。生活排水もあふれてきました。ひどい災害でした。自衛隊の救助活動が始まり、いつからボランティアセンターを始めるかが問題になりました。



写真2-4- 名古屋市天白川堤防付近の様子

自衛隊が活動しているが、ボランティアが必要なのか。もし自分が被災者であったなら、地域住民の助け合い、つながりがあれば外から人が来てくれなくても大丈夫と思うでしょう。しかし外からこの被災地の映像を見ているならば、この時点で被災地に入るかどうかが大変な判断になります。

ボランティア活動をする際、保険のことが問題になります。この東海豪雨の救助活動で、消防団の方が一人亡くなりました。この方には補償が支払われました。

ボランティアには支払われないからどうこうと言いたいのではなく、ボランティアは、自分たちの役割を見極めた上で活動することが必要であると、私は経験上考えています。

愛知・名古屋水害ボランティア本部の設置

この被災現場では、愛知・名古屋水害ボランティア本部という公設民営型のボランティア本部を設置しました。ここではインターネットが活躍しました。最近では、ホームページ上で被災地の情報をお知らせするというのが当たり前のようになっています。それはあくまでも本部の機能です。本部とはマネジメントをすることです。特にお金の面、ボランティア支援募金をどうやって集めるかを考えましたが、このときは、普段からボランティアに理解のある企業から支援を受けることができました。

ボランティア支援本部設置の際に生じた問題；西枇杷島町の例から

本部機能以上に、現場の方々がどう対応したかが大事になってきます。今回の演習では現場の問題を考えていただきたいと思います。被災者が目の前にいて、ボランティアがたくさん集まってくる現場の状態をどうクリアするかが問題です。東海豪雨の場合、愛知・名古屋水害ボランティア本部の他に、5つのボランティア支援本部ができました。そのうちの一つ、西枇杷島町のボランティアセンターは設置が遅れました。被災した市町村がボランティアに目を向けるまでには時間がかかるのです。行政も被災していて、どうしていいかわからない状態になります。西枇杷島町は備蓄食糧も水につかってしまい、まさに役場はパニックでした。そのような状態でボランティアセンターの設置を主張しても、設置よりも救援が先だと言われて、後回しにされがち



写真2-4- 避難所のはずの幼稚園も水没した
西枇杷島町

です。私たちが、「水が引いた後、すぐにボランティアを受け入れることができるように今から準備をすべきだ。」と言っても、取り合ってもらえませんでした。これは、普段から町とのコミュニケーションがなかったために理解されなかったと言えます。このときは、西枇杷島町での設置のために県に協力していただきました。そのおかげで西枇杷島町にもボランティアセンターが設置されましたが、その設備は貧弱なものでした。そこで、私たちがボランティアセンターの備品を充実させてほしいと要求したのですが、「勘弁してください、これ以上できません。」と、役場の職員に泣かれてしまいました。役場の人もぎりぎりのところでやっていた。私たちが行政を困らせようとしてやっているのではなく、被災者のためにやろうとしていたことなのです。日常から役場と意思疎通できていなかったことから、このようなボタンの掛け違いが起きました。みなさんの地域でこういう失敗を繰り返していただきたくないの、あえてこのようなお話をしました。その後、役場には負担をかけないようにして、(財)日本財団にお世話になり、テントなど資材をいろいろ用意していただきました。また電話回線、電気などは、県から電話会社、電力会社に連絡を入れていただいたので、すぐに開通しました。この例から、ボタンの



写真2-4- 西枇杷島連絡所の様子

掛け違いや混乱を避けるために、事前に誰がどんな役割を担うのかということを決めておく必要があるといえます。現在は西枇杷島町では、西枇杷島町ボランティア連絡会と行政が連携し、東海、東南海地震に向けて、ボランティアたちが中心となった対策が進んでいます。たとえば独居老人宅を訪問して家具の転倒防止対策を行ったり、オリジナルな防災訓練を考案したり、東海豪雨での教訓を活かしたいいろいろな取り組みが行われています。

名古屋市西部水害ボランティアセンターの例

名古屋市西部にできたボランティアセンターでは、ボランティアの事前登録はなしで、当日の9時に窓口に来た人を受付するという形をとりました。また、ボランティアにはボランティア保険に入ってもらおうことになっています。ボランティアをする人自身が300円を支払うということをお愛知県が決定しました。賛否両論ありましたが、それほど大きなもめごとでもありませんでした。保険料を支払い、受付を終了したボランティアは、前日までに依頼された仕事が掲示板に貼り出されているので、その中から自分のできる仕事を選択して自分の名前を隣に貼ります。そして、

それぞれの仕事に名乗り出た人たちを集めて、コーディネーターがガイダンスを行い、資機材を渡し、ボランティアは仕事場に出発します。到着すると、拭き掃除、雨戸を洗うなどの仕事を行い、1, 2日で終わります。土砂災害の場合はここに土や土砂が入ってくるので倍の労力がかかります。地震と違い、水害の場合は土砂を取り除いた後、またそこに住まなければならないから大変です。

老若男女問わずできるボランティアの魅力

ボランティアをしていると、はじめに与えられていた仕事だけでなく、いろいろな仕事が出てきます。ボランティアセンターは、いろいろな人が関わっているから、その分創意工夫が加わって仕事が増えてくるのがおもしろいところです。水害のボランティアというと、屈強な男たちがするイメージがあるかもしれませんが、小中学生や90歳の方も参加してくださいました。グループ分けする際に、グループのリーダーとして年配の方に入っていただくと、それだけで被災者が和むんです。「伊勢湾台風のときはもっと大変でしたね。」というように、昔の災害のお話をしていただけます。ボランティアには老若男女問わずに参加できる魅力があります。ボランティアさんが現場から戻ると、使用した機材の洗浄をし、活動報告をしてもらいます。それで一日の仕事は終了です。東海豪雨の場合、10日から2週間、このような活動を続け、その後社会福祉協議会に引継ぎをしてボランティアセンターは閉鎖しました。農協や生協から水などの大量の支援を受け、ボランティアセンターの役割を無事終えることができました。



写真2-4- 名古屋市西部水害ボランティアセンターで活動の選択を行なうボランティアの様子



写真2-4- 多様なボランティアの活動～自転車修理も！

2 宮城県北部地震でのボランティアセンターの事例

社会福祉協議会とボランティアの協働

次に、宮城県連続地震の事例をご紹介します。この災害では、7月に南郷町で災害救援ボランティアセンターが立ち上がりました。県外の団体からアドバイスをいただきつつ、社会福祉協議会中心で立ち上がりました。はじめに、活動の方針を決定しました。そこで、何を目的に、誰が、いつまでやるのかということを確認にしようという話になり、組織図を考えました。事務局の仕事、ボランティアの仕事、ニーズ班の仕事を分け、意志決定は地元の方々に担っていただくことになりました。地元の代表として、本部長は社会福祉協議会の会長さんに担っていただきました。どこの災害においても、社会福祉協議会が関わっていない災害救援はありません。ボランティアセンターには、必ず社会福祉協議会が関わっています。ですので、みなさんの



写真2-4- 至る所に瓦に被害を受けた家屋が見られた

ネットワークの中にも、社会福祉協議会が入っているかどうか確認していただきたいと思います。社会福祉協議会は地元において、仕事としてこういうことができる唯一の機関です。ことと共にごうやっといけるかを考える必要があります。南郷町の社会福祉協議会の会長さんも、事務局長の人も地元に対する思いが強く、ボランティアセンターの運営にも理解を示してくださいました。地元が首を縦に振らなければ、外から人がいくら来てもなにも動けません。南郷町では地元が理解を示したことが大きかったと思います。また、地元の社会福祉協議会が抱えていた友の会のご老人が毎日通ってくださいました。この方は地区長だったのですが、私と共に行動してくださいましたので、よそから来た私も地元の方々に理解されて、活動を行うことができました。セン



写真2-4- センターに集まるボランティア
(南郷町災害ボランティアセンター)

ターの活動の基本になるのは地域です。また、組織を決めていく作業を繰り返しながら、運営の期限を先に決めてしまうのも大事です。期限は目安としてあった方がいいです。宮城県全域でボランティアは4,600人集まりましたが、そのうちの2,000人が南郷町に来ました。南郷町がノロシを上げたため集まりやすかったのだと思います。

南郷町のボランティアセンターには、はじめはボランティアの待機場所に畳みがあっただけでした。それが、誰かが「ビニールシートが必

要だ。」と言い、また誰かが、「ゴミ箱が必要だ。」と言い、こんな具合でどんどん意見や資材を取り入れていきました。ここが南郷町の社会福祉協議会の良いところだったと思います。南郷町では、被災者からニーズがきた瞬間に、その都度数名のボランティアを募集するやり方を取りました。愛知から来たコーディネーターが愛知方式（掲示板に貼り出された仕事から各々のボランティアがやりたい仕事を選択する方法）でないことをおかしいと言いましたが、地域それぞれのやり方があればいいんです。

南郷町災害ボランティアセンター成功の理由

このボランティアセンターがうまくいった理由は、南郷町の社会福祉協議会とボランティアの気持ちが一致していたことでした。しかし、地域によって、ボランティアセンターがうまくいくかどうかはわかりません。自分たちの地域の社会福祉協議会がボランティアに対して理解があるか、普段から見ておく必要があります。そして、意識が遅れているところは研修などが必要だと思います。

最後に

これから考えていただくボランティアマインドについて、ヒントを出し過ぎたかもしれませんが、これらの事例から導かれたことはとても大事なことです。こういった事例を参考にして、皆さんで知恵を出してまとめていただきたいと思います。

5 災害ボランティアの意義と可能性

神戸大学都市安全研究センター教授 / DRI上級研究員 室崎 益輝

ご紹介いただいた室崎です。今日お集まりいただいているようなボランティアのプロの方々に話すのは恐縮ですが、ボランティアの外部にいるものとして耳障りなことも言っていきたくと思います。

先ほどボランティアの外部にいるものだとお話しましたが、NHKに災害ボランティアの代表という肩書きで出たことがあります。自分は完全なボランティアというわけではないですが、専門家としてボランティア、ボランティアなことをすることはあります。専門家としてのボランティアは何をなすべきか。私が至った結論は、淡々と記録を残すということです。それで論文を書いてはいけない。論文をまとめるというパターンだと、情報を仕入れる時フィルターがかかってしまいます。これは例えばメディアの方が記事を書こうとして被災者の話を聴く時にも同じことが言えると思います。論文を書かないということによって透明な視点でものを見ることができる。透明な心で相手に接する、ボランティアそのものを研究対象とはしない、このようなことをポリシーにボランティアと関わってきました。

1 なぜ災害ボランティアなのか

なぜ災害ボランティアなのか。阪神大震災では3月末までに120万から130万のボランティアがやってきたといえます。なぜあんなことが起きたのでしょうか？一般的には、震災の甚大な被害によって行政が麻痺しその応援のために人手が必要であったからだ、と言われていますが、それは違います。量の問題ではありません。最近、「人手が足りないならボランティア」という風潮があります。例えば、議会で「避難所に多くの人がきて弁当を配る人数が足りなくなったらどうする？」というような質問に対して「それはボランティアがやってきてやってくれます。」という答弁でみんな納得してしまう。なにか困ったことがあったらボランティアみたいな風潮があります。ボランティアは、そのような量の問題、マンパワーの問題ではなく、質の問題として考えていくべきです。

防災～公益のシステム

さて、阪神大震災の時にどうしてあのように大量のボランティアがきたのか、もう一度考えてみましょう。以前は、コミュニティによる共助がそれなりの機能を果たしていました。何か困ったことがあればコミュニティというシステムで援助の手を差し伸べてきた。このコミュニティによる共助のシステムは地域の規範や権力構造の中に組み込まれたある意味義務的なものでした。例えば、京都では今でも大家さんの家が火事になったら借家人は助けにいかないといけません。助

けに行かないと家を追い出されてしまいます。そのような助け合いの規制が規範・権力構造の中で組み込まれていました。

それが徐々に、コミュニティが希薄になっていき、弱くなっていく中で、助け合う力を失いかけています。そのことによってコミュニティの支え合いでカバーできなかつたら、みんなが困ったから、外から応援の入る場ができたと言えるでしょう。

例えば昨年（2003年）の宮城県北部地震の際、全ての自治体がボランティアを受け入れたわけではありませんでした。それは、外からのボランティアに理解がない古い地域だったからではなくて、コミュニティの支え合いで解決できる地域だったからと理解されるべきでしょう。あえて外からのボランティアを受け入れる必要がなかった地域もあったわけです。地域の支え合いだけでは解決できず、かつ新しい力を受け入れる理解のあるところだけが受け入れたわけです。もう一つ例をあげるならば、阪神大震災の一年前の奥尻島ではボランティアなんか邪魔でしかなかった。ボランティアに地域が寝るところ・食べるものを提供したんです。来てもらっても全く意味はなかった。

以上の事実から、伝統的地域力の崩壊によってボランティアが発生したと考えるのが妥当だと思います。伝統的地域力の崩壊によって、新しい共助の仕組み・被災者支援の枠組みが必要になってきた、それによってボランティアが発生したのです。

防災・災害救援に話を戻しますと、昔からわれわれは自助・公助・共助の順に助け合ってきたわけです。まず、自分でなんとかする、それが十分でなかったらお上（行政）の支援を受ける、それでもだめなら支え合いに頼る、このような順番です。関東大震災・福井地震でも助け合い・支え合いはあったわけで、このように以前からずっと支え合いというのはあったのです。よって、阪神大震災でも特に目新しい変化があったわけではないわけです。ただ、社会の大きな変化として位置付けるならば「ボランティア元年」としての意味があったと思います。

さて、ここでモナカに喩えて「公共」ということについて考えてみたいと思います。おいしいモナカは、餡子もいいけど、つなぎもいい。これをコミュニティにおきかえて考えるならば、よいコミュニティというのは、餡子は個人の資質、そしてつなぎはコミュニティのつながりです。

まずいモナカは餡子とつなぎが悪いから皮を分厚くします。これをコミュニティに当てはめるならば、皮は行政が作るものです。たとえば、道路・防災拠点などがそれにあたります。それはごまかしに過ぎません。従来、皮のことだけを公共といていたが、最近つなぎも公共と呼ばれるようになってきました。「小さな公共」「身近な公共」と呼ばれるものです。

さて、つなぎも公共になってきたが、それではつなぎの部分をどう育てていけばいいのでしょうか。

昔は、下水道などが整備されていなかったから、溝掃除は近所で共同してやっていました。落ち葉の季節になれば、近所で焚き火をして解決してきました。こういうものが身近な公共でした。みんなで支えあうシステムがあったわけです。

しかし、行政が大きく親切になりすぎて、下水道整備とかゴミの清掃の整備とかをやってくれるようになってきた。そのことによって、市民自身が調整し、自己解決していく力を失っていきます。市民自身が調整し自己解決してゆく力、これはまさにモナカで言えばつなぎであり、身近

な公共なのですが、それが無くなってゆくわけです。そして、結局、大規模公共事業とその弊害の氾濫ばかりが残される結果となりました。

今の時代はこのような反省が大きいと言えます。防災に戻って考えてみると、木造密集地の問題、これは防災上大きな問題ですがこれを解決する、あるいは変えようとするなら、つなぎを変えて行くことが必要になってきます。つなぎを動かすのは、行政ではできません。行政は大きく標準的なことはできるが、このような身近な多様性を持った公共には対応することはできません。

では、つなぎを変えてゆくのは地域の人々だけの役割なのでしょうか。今日の問題は、非常に高度化しており、その対応には高い専門性が求められてきます。となると、地域の人々だけでは、解決することがなかなか困難になってくる。専門性を有し、地域の人々を支援していく枠組みが必要になってきます。

そのような役割を担うことを期待されているのがNPO、あるいはボランティアだと言えます。専門性を有し、しかも多様で細やかなニーズにも対応できる。そのような存在であるNPOあるいはボランティアが、地域社会を支援してゆく存在としてきちり位置づけられていくであろうと思います。

個人の問題

最後に個人の問題です。現在社会では、いろんな形式的な束縛があります。個人の心の問題とでもいいでしょうか。この問題についてお話しする時、私は「経済の論理ではなく人類愛の論理」という表現をよく使います。社会を考えると、まず個人の自由、個人が生き生きとしていくことが必要であると考えます。そのためには社会の関係において色々な形式的な束縛から解放されることが前提となってくるでしょう。

今、兵庫県で住宅再建の問題をやっていて、色々な人のところに説得に行ったりもします。その時、強調するのが先程言いました「経済の論理ではなく人類愛、心の時代なんだ」ということです。経済論理では世の中を動かしてはいけません。損得勘定だけでは社会を動かしてはいけません。

ココロ・人類愛と言え、NPOです。NPOの活動なんか経済の論理でやれるわけがない。経済のことをまったく考えないのが、欠点だといえると思いますが、ココロの論理を大切にするためには、個人が自由な心をもって社会参画できる仕組みが必要です。ボランティアはそのような仕組みとして位置づけられ、そして位置づけられるべき存在であると私は思っています。

2 ボランティアに求められる5つの資質

以下では、私なりに考えたボランティアに求められる5つの資質をお話したいと思います。説教くさくなって申し訳ないのですが、私なりにボランティアを見てきた上での結論です。

専門性・技能性

まず、ボランティアに求められる専門性・技能性についてお話したいと思います。よく一般ボランティアと専門ボランティアという区別がなされていますが、私はその区別は実は曖昧で怪しいものではないかと思っています。一般ボランティアだって高い専門性を必要とします。例えば、被災者の心のケアなどがいい例です。誰でもできるかといえばそうではありません。私は、専門性がなければボランティアではないというつもりはありません。もちろん、ボランティアをやろうという意思を持っていたら、その人はボランティアです。しかし、ボランティアは果たしてそのレベルでいいのでしょうか？私は、災害ボランティアは普通のボランティアよりさらに技能が欠かせないと思っています。例えば、子供が川に落ちているとしましょう。救助しようと思っても、泳げないと助けることができません。ではどうするか。大声を出して周りに助けを求めるといった方法があります。この大声が出せるということも立派な専門性です。そして、状況を見てとっさに「助けを呼ぼう」と判断する、そのことも専門性であると言えると思います。すわなち、泳げるもしくはコーディネート（助けを呼ぶ）能力がないと、川で溺れている子供を助けることはできないわけです。

ボランティアの中でもやはり専門性が必要です。先日（2003年12月）のイランの地震でもお医者さんが救援に向かいましたが、医師に加えて、無線・応急危険度判定・四輪駆動車が運転できるなどがその代表例でしょう。技能を持つ人々がアメリカ・イギリスでは、どんどんボランティアとして参加しています。専門性によって社会に貢献するために、ボランティアというシステムが存在しているわけです。イランに向かった医者だけではなく、これは一般的なボランティアにも言えることです。

以上の論点を踏まえたとき、ボランティアにとってトレーニングは非常に重要な問題です。いざというときのために、日常をどう過ごすか。いかにトレーニングするか。現在、社会全体が多様化してきているため、当然被災者のニーズも多様化しています。同じお年寄りでも、料理を作ってほしい人だとか、心のケアを必要としている人、ただそこにいてほしい人、アルコール中毒に悩んでいる人、色んなニーズがあります。そのような多様なニーズには多様な技能で答える必要があるでしょう。歌がうまいとか、おいしい料理が作れるだとか、様々です。私がボランティアに専門性・技能性が求められるという意味は以上のような理由からです。

連携性・組織性

2つ目は連携性・組織性です。これも非常に重要です。

どうしても人間の気持ちの中には、自己を差別化する、あるいは「おれがおれが」というところがありますが、自分だけで何でもできるわけではありません。個人だけ、ボランティアだけの力ではどうにもなりません。このことは、震災のときもよく言われていました。個々のボランティア組織の中だけでは解決できない問題がたくさんあったのです。

被災の直後はやむをえずという形で連携ができてしまうものですが、平常時の連携はとても難しい。市民もボランティアも行政も互いを必要としていないからです。その中でパートナーシップあるいは連携・協働をどうやって作りあげていけばいいのでしょうか。また、個々のボラン

ティアのもつ限界をどうやって乗り越えていけばいいのでしょうか。

ボランティアの原点は助け合いです。ボランティアと被災者の間を考えると時には、当然、助け合いという関係が成り立ちます。しかし、被災者とだけにとどまらず、ボランティアと行政・CBO（地縁組織）・企業・専門家、様々な形でも、「助け合い」という関係は成立します。互いに尊重し、助け合い、教え合い教えられる関係、それが救援活動の原点です。

NVNAD（特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク）が神戸にアメリカの団体を呼んだとき、次のようなことを言っていました。「パートナーシップといっても、ともかく一緒にやればいいのではなく、互いのいいところを出し合うコーディネーションが重要である。パートナーのどちらかが偉いわけではなく、互いを認め合い、活かしあうことでいいシステムができる。これがパートナーシップの原点である。」と。

巨大な自然の破壊力に対応しようとする時、人間が全部力をあわせていかなければいけません。有珠山噴火災害のときに積極的に活動された北海道大学の岡田先生が、震災で僕が打ちひしがれていた時、市民の中に入ることの必要さ、市民行政メディアと専門家の連携の必要さ、を教えてくださいました。以下はその受け売りですが、地域の企業はパートナーシップの中で非常に重要な役割を果たします。諸外国を見ると、日本よりもっと企業が社会のシステムの中に入っています。日本はその点で非常に遅れている。企業が社会を受け入れていないのか、もしくは社会が企業を受け入れていないのか、あるいはその両方なのかもしれませんが、日本でも企業が社会に貢献する仕組みを考えていくことが一つの課題であると思います。

また、CBO（地縁組織）とNPOの関係についても課題があると思います。CBO（地縁組織）とは日本で言うと町内会などの地縁組織ですが、その町内会とNPOの仲が悪い、あるいは悪いように見える。町内会はNPOに対して、どこの馬の骨か分からない奴というような見方をしているし、NPOは町内会のことを保守的で前世紀の遺物かのように思っています。しかし、神戸の婦人会の中にはNPO化して、ボランティアライクなことをしているところもあります。このように町内会が全て保守的なものであるかといえばそうではありません。アメリカでは、日本の町内会・防災コミュニティ・自主防災組織のノウハウを取り入れようとする動きはあります。すなわち、日本の仕組みを評価しているわけです。確かに、町内会・自治会には、しがらみ・権力構造などがあります。しかし、災害のときは自分だけががんばっても意味はありません。消火器をたくさん備えたりして自分の家だけを守っても、地域の他のところで火が出たら延焼してしまう。いわば、地域というのは運命共同体なわけです。その中で、いかに災害に強い仕組みをつくりあげていくか。自治会など既成組織を、どう捉えどう活かしていくか。NPOとCBO（地縁組織）を両輪にいかに協働していくか。やはり互いのよさを尊重することが重要でしょう。

最後にメディアです。メディアもパートナーシップに非常に重要な役割を果たします。なぜなら情報の共有したい時、かなり大きな役割を果たすことができるからです。地域の細やかな情報、専門的知識などメディアを通じて多くの情報が共有されます。それを認識しているかどうか分からないですが、専門家もメディアによって初めて市民とつながれるのです。

今後は、NPOが中心となって、色々なところをつないでいくことを期待します。昔はそのつながり役は行政がやってきました。しかし今は違います。NPOは社会の中で最も自由な存在であるか

からこそ、つなぎ役を期待するわけです。

規範性・自律性

3つ目は規範性・自律性ということ、すなわち自分で自分をコントロールできることです。このことに関しては、まず被災者と被災地の自立と自治を尊重するということが大切です。何でもやればいいわけではありません。阪神大震災ではおじいさんが煙草を買ってこいと言ったらボランティアが買いにいって光景なども見られましたが、そういうことは被災者の自立を妨げてしまいます。そういう時には、「おじいさん一緒に買いにいきましょう」と声をかけて、一緒に買いに行く方がいい。都市計画コンサルタントの中にも市民の言うことをそのまま聞くことが市民の側に立つことだと思っている人が多いですが、そのせいで、復興後も多くの問題を抱えた街ができあがってしまったということもあります。市民を説得し、教育し、励まし、その上で市民の意思を尊重するということが大切です。

国際協力の分野でもそうです。台湾の地震の際に兵庫県が海外に仮設住宅をもっていきました。こういうことが真の国際協力でしょうか。台湾と日本では文化も違うし家屋の様式も違います。そしてもちろん、台湾にも材木はあるし大工もいるのだから、資金を援助したらいくらでも自分で作ることが可能なわけです。本当の国際協力とは、現地が作っていくのを助けていくことではないかと思います。国際協力の分野では、「日本の技術は優れているから、それを技術移転する」という発想が非常に多いですが、むやみに輸出しようとすることは国際協力とはいえないのではないのでしょうか。

それから規範ということに関して言えば、「私的な営利や個人の物欲を追及しない」ということが重要だと思います。もちろん、NPOやボランティアも神様ではありません。崇高な理念だけでは生きていけません。欲望もあるし名誉も求めてしまうでしょう。そのことは否定できません。でも、それらよりも公共性を優先するということが必要です。個人の思いと社会の利益なら後者を優先する。私は「作法」という言葉が好きなのですが、作法とは、押し付けられたものではなく、自発的に生み出したルールのことを言います。災害ボランティアは今後、自分で自分のルールを作っていかなければなりません。これは広く、市民、そしてボランティアグループ全般に言えることだと思います。作法とは、すぐにできるものではなく、5年、10年という時間的経過によって生まれていくものです。しかし、自然発生的にできるものでもなく、明確に意識して自己検証していきながらでないと培うことはできません。日本では市民社会が始まって日が浅く、作法が定着していません。だからこそ、今後いかにして作法を作っていくかというのが課題だと言えます。

持続性・即応性

4番目は持続性、即応性についてです。

災害直後は当然、災害ボランティアは必要であるし、期待されているし、存在も認められます。しかし、時間と経過していくと共に、ボランティアの活躍できる基盤が成立していなければ、だんだんボランティアが継続して活動しにくくなるという懸念があります。次の災害のために、災

害ボランティアが力をいかに蓄えていくか。このことが課題となってきます。

ちょうど、午後のパネルディスカッションで栗田さん（栗田暢之氏：特定非営利活動法人レスキューストックヤード事務局長）たちが「事前防災」というテーマでお話をされます。栗田さんたちは、地元で家具の転倒防止の活動を行なっていますが、これは私たち専門家の視点から見れば非常に理想的な活動であると言えます。栗田さんたちの活動に見られるように、災害ボランティアの発展形態は災害が起きる前の予防防災です。災害が起こるのを待って救援するのは防災の本質ではありません。社会として災害が起こっても被害者がでない体制を作っていく必要があります。そのような予防防災として日常活動を重視する必要があります。

現在、兵庫県では「防災福祉コミュニティ」という事業を行なっています。私もこの事業には関わっているのですが、「防災や災害ボランティアの根底には福祉がある」と私は考えています。日常の福祉の延長上に災害時のボランティアがあるのです。災害によって被害がもたらされる要因が社会の中にあります。例えば、使い捨て社会、高齢化社会がその要因にあたるでしょう。ですから、次の災害へ向けて力を蓄えるというよりも、災害の被害の生まれる要因の根本にメスをいれる必要があると思います。福祉の分野と防災・災害活動の分野とは密接な関係にあるわけです。災害あるいは防災ボランティアが必ずしもみんな福祉活動を行なわなければならないということではありませんが、少なくともそのような活動を行なっている人たちと連携していく必要があるように思います。

また、「海外救援活動」にも積極的に関わっていく必要があると思います。地球全体が（地震・災害の）活動期であるということに加え、20世紀に続いて21世紀も戦争の世紀となるでしょう。また、地球温暖化が進展により水害が増加していくことも考えられます。さらには貧困も拡大していきます。先日のイランの地震では、貧しさ故に安全な建物を建てられなくて、地震がおきたら死ぬと分かっているながらも家に住み続け、結果亡くなってしまった人が多いわけです。そのような人々を災害が起こってから助けるのではなくて、事前防災をしていくことが必要なわけです。世界の科学、知恵を結集し、いかに被災予備地に届けるか。それを意識しながら、防災における視野の広がり・グローバル化を意識していくべきでしょう。世界中の人々の命を救うべきという視点を持つことが、持続性ということになっていくのではないのでしょうか。

自立性

最後に自立性のお話しをしたいと思います。

厳しい言い方になりますが、私は日本の災害ボランティアはやや自立性に欠けるくらいがあると思っています。しかし、自立と孤立は違うわけです。他の主体からの信頼をベースにすることによって、はじめて自立が実現できるのです。NPO・ボランティアの分野に関して言えば、特に市民からの信頼を得ることが重要になってきます。そのことによってはじめてボランティアは自立することができるわけです。「地域密着ボランティア」「専門ボランティア」「コーディネート型ボランティア」というボランティアのカテゴリー化がなされることがありますが、この中の「専門ボランティア」も常にといいわけではないけれど、地域の問題、市民一人一人が何を考えているのかということを知らなければならないでしょう。そして、災害ボランティアも、市民の

声、被災者の声、あるいは被災予備軍と呼ばれる劣悪な環境に住む人の声を知らなければなりません。そうでないと、ボランティア・NPOの世界は抽象的な議論だけの世界になってしまいます。多くの市民から支えられる関係を作っていかなければなりません。具体的には、財源の半分は市民からの寄付によるものとするのが目標になるでしょう。そして、行政も、その裏にはもちろん有権者・市民があるのですが、NPOを正しく評価し支援していくことが必要であると思います。

これまでお話ししたのは、主に社会的自立についてでした。これ以降は経済的自立についてお話しします。もしかしたら大変なのはこの経済的自立の方かもしれません。今はボランティアに追い風が吹いています。防災ボランティアに理解がある役人も多くなってきました。先日、村井さん（村井雅清氏：被災地NGO協働センター代表、震災がつなぐ全国ネットワーク代表）と栗田さんが防災功労賞をもらっていましたが、これは以前では考えられないようなことです。このような賞は消防団で何十年もやってきた人がもらうものでした。世の中変わってきているわけです。けれども、そう長く続かないでしょう。だからこそ経済的自立が必要になるわけです。かすみを食べて生きていけるわけではないですから。私は経済的自立とは社会的自立と関連していると思っています。正当な社会的評価に基づいてこそ経済的な基盤も作り出していけるというわけです。そのような基盤をどうつくり上げていくか。今が正念場と言えるのではないかと思います。大きく社会的信頼を受けるといふこと、かつての校長先生やキリスト教の牧師さんは地域社会の中で大きな信頼を集めていました。NPOやボランティアも地域の中でそのくらいの信頼を得ないと市民社会の実現は困難だと思われまふ。いかにして地域社会の信頼を得るか。そのことが今後の課題であるといえると思います。

3 災害ボランティアの将来的展望

これまで説教くさくなってしまった意味は、防災・減災のためには災害ボランティアとか新しい市民の力が欠かせない、この力を強めないといふ災害に対応できないという危機感があるからです。その分期待が大きいわけです。それでは、将来的にどうしたらいいのかについてお話ししたいと思います。

組織的課題

「震つな」や「J-net」に代表されるように、ボランティアの内部では全国的なネットワークができています。しかしそれだけでは十分とはいえません。全国的な連携体制が必要です。例えば日本赤十字社、社協とも連携していかなければならないと考えています。日本赤十字社も災害対応という意味では、その意義は非常に大きいです。それらの組織との関係をいかに整理し作りあげていくか、単にボランティアだけではやはり不十分です。自己完結的・孤立的なネットワークではなく、もう少し次の段階へ、常に外部との関係を形成を考えるということが必要だと思われまふ。

また地域住民組織との連携も課題であると言えます。コミュニティの中で、日常的な地域住民組織とボランティア・NPOの関係を作り出していかなくてはならない。町内会とNPOの仲があまりよくないこともあり、この点もまだまだ不十分であると言えます。愛知では生まれつつあるように思えますが、ローカルな密度の高い連携システムが必要です。この点ではアメリカのENLAなどが参考になると思います。

さらにボランティアとボランティア、ボランティアと行政とをつなぐコーディネート組織・中間支援を充実させていく必要があります。次のステップとして、日本全体としてどういうネットワークをつくっていけばいいのだろうか。課題として残されていると思います。

実践的課題

実践的課題ということで強調したいことは、人を救うのは災害対応だけではないということです。地球環境などに対する持続的な活動も重要でしょう。都市のソフトもハードも含めた組織的な展望が必要となってきます。従来、災害ボランティアのターゲットは狭いものだったと言わざるを得ませんが、もっと大きな展望を持ち、地球的課題へと活動の幅を広げていかねばならないと思います。

6 災害・防災・減災とボランティア - “人”としての関わり方に焦点をあてて

横浜YMCA 国際・地域事業本部長（チーフディレクター）総主事室所属 大江 浩

今回は、災害とボランティアをテーマに、国内外の緊急支援の現場体験を通して気づかされたことなどについてお話をさせていただきます。私は1980年から22年間神戸YMCAに在籍し、2年前に横浜YMCAに移り、現在は国際協力及び地域活動を担当しております。今年、仕事の都合により過去9年間の間で初めて1・17を神戸ではなく、横浜で迎えました。そのことに特別な感慨を覚えつつ、結果的にはそれは少し距離を置いたところから自分の中にある「震災」というものを冷静に見つめる一つのきっかけになりました。

「人間」から見た災害

昨年の12月に、私は「総合的な防災政策アジア会議」に参加するため神戸を訪れました。この会議は、アジア防災センター・人と防災未来センター・国連人道問題調整事務所神戸ユニットの共催によるもので、「総合的な防災」についてアジア地域における政府やNGOが何をどのように取り組んでいくべきかについて話し合われました。「総合的な防災」と言いますと、災害の予防、減災、また気候変動などの環境の問題も含まれます。しかし、一番重要なのは人とコミュニティの問題です。仕組みやシステムなどのハード面は、もちろん防災や減災を語るときに大きな要素となります。しかし、ソフト面つまり生きた人間から見た災害って何だろうということ、そして私たちの日常って何だろうということを抜きに災害を語ることはできません。来年2005年の1月に国連防災世界会議が神戸で開かれます。ここでもハードの観点・自然災害の科学的な側面、専門的見地のみならず、災害が私たちに持たらす様々なもの、「生」と「死」の問題、究極的には「何故、誰のために誰と共に生き死ぬ」のか、家族やコミュニティのことも含め総合的に「災害」を考えることが求められていると思います。そのことを考えることは、災害後の対応から、災害を起こさない、災害に強い社会を創っていくことにつながります。

私は大学時代（約25年前）心理学を専攻しました。心理学と一口に言っても分野は様々で、私の専門分野は主として「記憶・言語のメカニズム」についてで、卒論は右脳・左脳の機能差から人間を分析するというものでした。それらの研究を通して私が学んだことは、『人間って本当によくわからないものだ』ということがよくわかった」ということでした。人間って、本当に不可解な存在です。私は一体誰で、どこから来てどこに行こうとしているのか。本当に自分自身よくわからない。天使と悪魔が共存し不条理を抱えたまま生きています。いわば「人間」存在の原点から出発して震災後、災害と人間をつないで考え、捉えていくことの大切さを痛感しました。

1分1秒が分けた「生」と「死」 死別体験・喪失体験

震災前までは、「生と死」の問題、特に死は「病院の中にあり」見えないもの、遠くかつ他人事でした。震災後、多くのけが人や瀕死の状態にある人が路上に並んだり、体育館の奥には急ごしらえの遺体安置所ができました。「死」は現実（リアル）で、目の前に迫る情景でした。壮絶

な情景に遭遇し、「人は何故死ぬのか」そして同時に「何故生きるのか」という問いを抱き続けました。「何故、何のために誰のために誰と共に生きるのか」ということです。私は震災時、神戸市北区・六甲山の裏の妻の実家に住んでいました。六甲山の裏と表はまさに天国と地獄でした。私たちが家族の本来の家は神戸市須磨区の名谷でした。当時、私は予備校部門の担当で、震災直後生徒の安否確認から始まり、大学入試戦線の只中進路指導にあたりつつ、同時に救援復興活動のサポートに奔走する毎日で、本来の家の無事を確認するのに2ヵ月半かかりました。名谷の家は一部損壊でしたが、家具が滅茶苦茶でした。私たちが当時妻の実家に住んでいたのは、前月から妻の切迫早産のため実家近くの病院に入院したためです。もし名谷の家にいたならば、お腹の子も含め3人の命はなかったと思います。圧死でした。私の知人は、仕事のため午前5時45分に自宅を出ました。震災の1分前です。その人は、家を出たとたん、地震で自宅が崩れ去るのを目撃したのです。「スローモーション」に見えたと言います。その人は、そもそも独居老人で孤独な生活でしたが数年の仮設住宅での生活の後、人知れずなくなりました。1分1秒が分けた死、数センチが分けた生と死の物語があります。一人ひとりの「その時」、そして一人ひとりの個別の「今」があります。かけがえのない人を失う喪失・死別体験はその人をフリーズ（瞬間冷凍）し、記憶に封印されました。

災害における「心」の問題

妻の実家から職場であるYMCAまで、車で飛ばせば10分そこそこ、バス・地下鉄でも30分はかからない距離でしたが、妻のケアや交通手段が寸断されたことなどあって、私がYMCAに行くことができたのは震災後3日目の1月19日でした。1月19日は、阪神・淡路大震災地元NGO救援連絡会議（故草地賢一氏が代表）が立ちあがった日でもあります。YMCAでは、1月17日に対策本部が発足しましたが、同日夕方には、国境なき医師団（MSF）東京事務所のチーム3名が駆けつけていました。なんと私は3日間を要したのに、です。MSFのメンバーは、当時の対策本部長の山口徹（神戸YMCA総主事）に、「これからは、心の問題が大事ですよ」と告げたそうです。大混乱のパニック状態の中、私たちはその言葉の意味が理解できなかったのです。

兵庫県精神病院協会の招聘によって、震災直後からしばらくして米国サンフランシスコ郡公衆衛生局の副局長で災害と精神保健の専門家である本間玲子先生が来神されました。SF日系人移民の方々、戦災花嫁の会の方々からの尊い義捐金を携えてのことでした。先生の活動とは、YMCAを始めいくつかのNGOの活動拠点を中心に、被災者及び救援復興活動を行っている緊急救援従事者に対する精神支援（今で言えば「心のケア」）でした。

本間先生は帰国される時、「あなた自身を大事にしてくださいね」と山口徹対策本部長におっしゃったとのこと。当時、まず被災者への支援を最優先すべきことに奔走していた私たちにMSF及び本間先生の言葉は、理解し受け入れる状態にありませんでした。

これらの言葉の意味は、震災後1年2ヶ月ほどして、ある衝撃的な出来事によって思い知らされました。1996年3月末に当時の神戸市の助役さんが焼身自殺をされたのです。メディアは一斉に「あのタフな人が何故？」と報道をしました。助役さんは市政の中心にありまさに復興支援の陣頭指揮をとっていました。その人の思いも奇らぬ凄絶な自死。そのことを目の当たりにし、私

たちはその「人」の内面は計り知れないのだということ。その人自身のつらさや孤立感にいかにか私たちが常に無関心でいたのか、見ずにいたのか、ということを知りました。

サンフランシスコでの「災害とストレス」研修

震災後1年半ほどして1996年7月に、私はSFで開催された「災害とストレス」研修に参加する機会を与えられました。本間先生のコーディネートによるもので、現地当局の災害対策本部や警察・消防の緊急対応の仕組み、米国赤十字や市総合病院の救急治療室など、災害や危機対応にかかわる専門機関の取り組みと、危機介入に携わるプロフェッショナル自身のストレスケアやマネジメントについて、がメインテーマでした。被災地神戸でも被災者のメンタルヘルスに加え、ボランティアやプロフェッショナルの「燃え尽き症候群」のことが、一部の精神保健・心理支援の専門家で話題になり始めた頃だったと思います。

米国は、全米各地での自然災害だけでなくテロや暴力などが多発する現実とリスクと隣り合わせにあります。命を脅かされるような恐怖を伴う体験をお互いに共有し、支えあっていく仕組み（debriefingもその一つ）が進んでいます。これらの取り組みが米国で進んだ背景には、ベトナム戦争があり、戦闘神経症へ社会が向き合わざるを得なかった歴史があります。

SFでの研修に参加したのは、高齢者専門の精神科医、家族療法の専門家、臨床心理関係者、児童相談所の精神科医、NGO職員、災害救援コーディネーター、ユニークなのは東京消防庁の救急隊員などバラエティに富んでいました。帰国後、私たちはSFでの研修をもとに日本の現状に合わせて、自然災害だけでなく日常の災害をも視野に入れ、啓発のためのビデオを作り、かつ3回シリーズのワークショップを企画開催しました。第1回ワークショップのテーマは、「超ストレスと子ども・家庭・地域・学校」で、震災のみならずいじめ・少年犯罪・非行など日常的問題に広げて、家族や地域のストレスにも注目しました。第2回のテーマは、「少数者（マイノリティの方々）のストレス」で、外国籍市民、障がいのある方々、高齢者の方々、即ち社会から排除ないし抑圧されている方々の抱えるストレスと孤立孤独について考えました。第3回（最後）は、行政職員、救援ボランティア、消防士、警官自身が抱えるストレス、即ち「（救援活動に携わる）援助者（自身）への援助」の問題でした。これは、それ以降、現在に至るまで犯罪被害者や遺族のトラウマケアを含め、私の活動の中の重要課題になりました。

様々な緊急救援援助者との出会い

震災後、様々な方々と出会いました。そのうちの一人、ある神戸市消防隊員は、救援活動に不眠不休で奔走した後しばらくして、悪夢のような情景がフラッシュバックし、睡眠障害なども含め急性のPTSDの症状になり、配置転換によってようやく回復の兆しが生まれました。その方（当時救急隊長）の体験のみならず、その方の部下は、全壊家屋の下敷きになったお年寄りに遭遇し、そのお年寄りの「手を切りさえすれば救出することができたはず」のケースで、躊躇している間に息絶えたそうです。ある部下の方は、また自分の目前で自宅が「全焼していく」様を目撃し、また住民から水が出ないホースを握り締め職務遂行できず、ありとあらゆる罵詈雑言を浴びせされました。震災当時の情景（揺れ、阿鼻叫喚、臭い）多くの消防隊員の心の中に刻み込ま

れました。消せない記憶として。ここで注目しなければならないのは、使命感に燃えるからこそできる職務、しかし使命や役割が果たせなかった時の無力感・挫折感、「何故、自分が生き残ったのか」という罪責感（Survivors' Guilty）は、時にその人の生涯にわたって苦しめます。人は支える存在でもあり、かつ自ら支えられるべき存在でもあります。そのような様々なドラマや物語から私たちが問われ、求められていることの重さを痛感します。だからこそ、災害を自然科学の見地からだけではなく、社会科学的に、もっといえば「人間科学的」見地から捉え、私たちのありようを考えていく必要性を指摘したいと思います。

さて、次にビデオを見ていただきます。「災害と心のケア：（株）アスクヒューマンケア制作」というビデオですが、ロサンゼルス精神科救急看護師、デビッド・ロモさん（ノースリッジ地震の体験者）の解説による内容はとても解り易く災害と心の問題を学ばせられます。本日は時間が限られているので、申し訳ないですが「援助する人たちのケア」の部分のみご紹介します。

ビデオ『災害と心のケア』の内容（約40分）

デビッド・ロモさんは、ロサンゼルス精神科救急医療チームの看護師だったが、同僚が患者に殺されてしまったことが原因でPTSDになり、仕事をやめる。デビッドさんは、自らの家庭の問題（薬物・アルコール依存症、ドメスティックバイオレンスなど）とも向き合い、悲痛な体験から立ち直ったサバイバーでもある。自らの体験に基づき、緊急救援援助者の災害時における心理的な反応や症状、その対応の仕方、また仲間や家族との関係などを、自分の限界を見据えながら具体的かつ解り易く解説をしている。

最後に

今回皆さんは、ボランティアコーディネーターコースということで参加されました。コーディネーターというのは、リーダーシップをとったり、調整役になったり、場面によって様々な役割があります。また、コーディネーターも人ですから、それぞれの持ち味や、やり方があると思います。しかし、使命感に燃えるからこそできることや、使命感に燃え尽きそうになる自分自身の限界も含めて、私自身をもう一度見つめ直すことが必要だと思います。コーディネーターも万能ではありません。調整役を果たすことは、「板ばさみ」になることも多く、与えられた状況に押しつぶれそうになったり、孤立孤独にさいなまれることもあるでしょう。ボランティアも万能ではありません。限界があります。皆さんは、それぞれの十人十色の考え方や知識・経験を持った人たちが集まった集団の鍵となる存在です。コーディネーターは、自らの主張や指示を伝えるだけではなく、人の話をじっくり聴き、理解し受容することを大事にしていきたいと思います。自分自身との向き合いも大切です。

最近、気になっていることがあります。「心のケア」という言葉です。確かに一般化され、大衆に知られる言葉になりました。トラウマ（心の傷）やPTSDという言葉も多くの人に知られるようになりました。これは非常に有り難いことですが、「しかし」と思う時があります。あまりに心のケアが叫ばれすぎ、安易に使われ消費されていくことによって、本当に大事なことが空洞

化してしまうのではないかと心配になります。心の傷は100人いれば100通り。ケア・サポートの仕方や回復の仕方100人いれば100通りでしょう。心の問題をもう一度しっかり掘り下げていきたいと思います。また私たちは「共に生きる存在」だという当たり前の事実を光を当て、災害を見つめて生きていきたいです。「ケアする・大切にすること」ということ、と専門的な治療による「心理・精神支援」を時に冷静に切り分けて考える必要があります。誰もができることではありません。大変難しい問題です。じゃ、私たちは無力なのか、いえそうではありません。私たちには、治療者ではありませんが、「寄り添う、支える」隣人にはなれることは可能です。温かさを失わず、その人の痛みやつらさの側にいようとすること、「あなたは一人ぼっちではないよ」とメッセージを送り続けることです。そのことの大切さを肝に銘じながら、災害を捉えていくことは、それは「共に生きる社会」即ち、災害がもたらす痛みを分かち合える、あるいは突き詰めていけば災害が起こらない社会へ、という「災害・防災・減災」の思想につながっていくのではないかと思います。皆さんがこれまで受講された同種の講義とは異なる内容だったかもしれませんが、また皆さんのご期待や与えられたテーマに即した内容ではなかったかもしれません。お許してください。阪神大震災及びその後の国内外の様々な緊急救援の現場に関わった者としての体験を皆さんと共に分かち合うことができたこと、私自身にとって誠に幸いでした。ご清聴感謝申し上げます。

本講座の1日目および3日目には、震災直後の救援活動および現在の防災活動を経験したパネリストを招いたディスカッションを行なった。本章ではその概要を掲載する。

1日目のパネルディスカッションは、「その直後、激動の時間をこう迎えた - 阪神・淡路大震災の経験に学ぶ」と題し、震災直後、病院・行政・社会福祉協議会・生協で救援活動にあたったパネリスト、どのようにして被災地のニーズを汲み取り、どのようにして援助資源をさばこうと試みたか、について経験を語ってもらい、その後、コーディネーターの質問にパネリストが答える形で進行した。

3日目のパネルディスカッションは「地域での日常活動が生み出す”事前防災” - 地域から全国まで」と題され、パネリストによる、地域での防災活動の取り組みや、全国の新しい智恵を活かすネットワーク作りの事例を紹介の後、受講者からの質疑への応答、そして全体のディスカッションを行なった。



1日目のパネルディスカッションの様子



3日目のパネルディスカッションの様子

1 パネルディスカッション 1

その直後激動の時間をこう迎えた - 阪神・淡路大震災の経験に学ぶ

コーディネーター

山口 一史 ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事・常任研究員

パネリスト

黒田 裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 副代表

桜井 誠一 神戸市市民参画推進局長

馬場 正一 ひょうごボランタリープラザ 事業部副部長

山添 令子 コープこうべ 生活文化・福祉部統括部長

本パネルディスカッションでは震災当時、病院、行政、社会福祉協議会、生協のそれぞれの立場から救援活動にあたったパネリストの経験をお話しいただいた。実際の進行形式とは異なるが、以下ではパネリストそれぞれの経験の概略を掲載する。（所属は開催当日）

桜井 誠一氏

桜井氏は震災当時、神戸市広報課長として災害対策本部に入り、任務に当たった。行政の立場から、広報業務を軸としながら被災者対応や、ボランティアの把握まで幅広く動き回った。そして公務員でありながら被災者でもあるという二重の立場など、様々な苦労の経験をお話しいただいた。

震災直後の様子

私の家は神戸の西の端にあるのだが、下から突き上げるような揺れがあり、ビデオテープが布団の上や、顔に飛んできた。真っ暗な状態になり、枕元のGショック（腕時計）の灯りを頼りに懐中電灯を探し、家から外に出ると辺り一面がシーンとしていた。

防災担当の課長の家に電話をしたところ、出勤したというので、広報担当も危機管理の担当なので出勤しなければと、背広にネクタイをして、自分でもよく分からないまま、

リュックサックに一日分の着替えとバナナとパンを入れて自転車で駅まで行った。電車は止まっている、道路は波を打っている。いったん家に戻って車で出勤した。

市役所の2号館の5、6階がぺしゃんこになっていた。30階建ての方の市庁舎に入ったらエレベーターが動いていない。16階の部屋に入らないと携帯もないし、職員の連絡も付けられないので、走って上がった。

組織としての対応

出勤している人間は、広報課は私一人だった。市長が来ていて、企画調整局長と防災担当課長が来ていた。結局5、6人しかいなかったのだが、そこで災害対策本部を立ち上げていった。普段は2,000人近くがウロウロしているのに、その日は本当に人気（ひとけ）がなかった。そして、市役所の内部もめっちゃくちゃで本部を立ち上げる場所がない。1階に喫茶店の机があるので、そこに携帯電話と

ラジオを2台置いて、「ここでやろう」と市長と一緒に立ち上げた。その後、8階の防災室が使えるかどうかの点検をした。何とか使えると言うことになり、本部をそこに移した。その間にも怪我をした市役所の近所の人も来たのだが、救急道具もなくどうしようもなかった。

消防本部にも確認を取ったが、消防本部にも情報が入ってこなかったようだ。消防署の情報担当は市民との対応に追われていて、本来情報を伝達すべき人間も目の前の対処に追われていた。

情報の問題は3日くらいたってやっと解決に向かったと言える。マスコミを活用しようと、本部の半分をマスコミルームにした。本部には生活レベルの情報は入ってこない。どの当たりで火事が発生しているか、どの当たりで死者が出ているか、マクロの情報しかない。被害の全容を捕らえるには、24時間どころではなく、やはり3日はかかった。

ボランティア対応

緊急で死者が発生していたので救護ボランティアをお願いしようと、医師や看護師など救護の経験の持つ人を対象に1月18日に窓口を開設した。しかし、マスコミに流れたら、もの凄い数の電話で、しかも大半は一般ボランティアであり、3日目の22日に電話を止めざるを得なくなった。

もともとは、登録されたボランティアを必要な現場に届けようと机上の空論で考えていたが、現場のニーズが上がって来ないので、不可能だった。7,000人もボランティアに登録いただいたが、多くの人々には何もしていただけなかった。

区役所ごとにボランティア対応が違ったことに対する批判があるが、これは区役所ごと

というより職員の違いによるところが大きい。区役所の出勤者は初日は2割しかおらず、しかも避難者が入り込んでいる状態で、混乱している。そこにボランティアが来るとなると、トップや幹部職員の経験で左右されることになった。

ニーズの把握

神戸市のような大きな組織であるとニーズの把握が難しい。市民、住民の生活に密着した案件と、災害対策でマクロでとらえて緊急時に手を打つのと、生活再建、復興の過程にある時とでそれぞれ異なってくる。

緊急時には救援のルートをどう確保するかが大切となる。コープやダイエーには店を開けて欲しいとお願いした。また、交通路を確保するために車を道の中で止めないように誘導して欲しいともお願いした。

ニーズは変化する。家屋の判定は建築士のボランティア、避難所の看護婦さんなどのボランティア。震災時は、発揮すれば能力があるのだろうが、組織化されていない個人が多かった。マネージメント、マッチングしていく機能を行政としては担えていないし、中間組織は他にあったかと言うと極めて少ない。組織として入ってきたところは出来ただろうが、一般的には困難であったろう。

提言

現代の複雑なインフラを持った都市で起こったことが本災害の非常に大きな要素だったように思う。神戸は早い内にいろんな応援を得て緊急期を脱し、次に生活の回復期に入った。生活再建へのステップ。避難所、仮設、公営住宅というステップがある。

この過程が戦後復興と類似すると言われていているが、むしろ21世紀に起こってくる高齢化

社会と類似点があるように思う。災害ボランティアを通して新しい提案がどんどん行われた。ボランティアが21世紀の仕組みを変えていっている。そういう希望が持てた。復興していった過程を検証することで、いわゆる21世紀的な課題も理解できていくのではないかと思う。

同じことは二度と起こって欲しくないが、一番懸念しているのが、「ボランティアはまたあれぐらい集まるのか？」が、もの凄く気になる。映像の力が大きかったが、学生の休みだったことも大きい。今後被災地外部からあれだけ大勢のボランティアが来ることは考えにくい。もっと地元で、防災、減災をやっていける行政とボランティアの仕組みが重要だろう。市民と行政の協働と言われるが、なにと協働するかというと、行政という組織ではなくその職員だ。自分の判断で市民と動くことを職員が自覚して現場対応していく。そのような仕組みは分権、地域に目を向けていく中で育っていくのではないか。

職員も、住民も、ボランティアもマネジメント能力が求められる。リーダーはマネジメントの能力がいる。補給路も必要、役割分担も必要であり、熟知したマネジメント能力がいるだろう。

馬場 正一氏

平常時より社会福祉活動、そしてボランティアコーディネートを行なう社会福祉協議会は、震災時多くを期待される存在であった。しかし、実際には災害対策本部の一部に組み込まれる社会福祉協議会もあった。民間非営利組織でありながら、行政の側に立たねばならないという苦悩があった。馬場氏にはその苦しい体験との葛藤を中心にお話しいただいた。

震災直後の様子

自宅の猪名川町で迎えた。震度5だったが、猪名川町が震源地で揺れているのかと思った。テレビで状況を知る。1月17日に出勤しようとしたが電車が動いておらず、電話も通じない。

一時は通勤可能な大阪府社協への出勤も考えたが、連絡が入り三田経由の北神急行で新神戸に着きそこからは、事務所まで歩いて行った。

当時出勤に4時間程度かかり、事務所は週に1回泊り込みながら、事務所の復旧を行い、18日には明石市の総合リハビリセンター内に県社協の仮事務所を置き、20日県福祉センター内に移設した。

組織としての対応

県社協は、県域の支援拠点であるため、被災地の阪神間や淡路を動き回って被災地の状況を把握し、被災地外を含む、全県的な救援・支援体制やプログラムを作っていた。社協のボランティアセンターが動かなかったとの評価が一部にあるが、なぜ動かなかったかと言えば、社協の建物そのものが避難所になったり、災害対策本部に組み込まれたからだ。そのためにボランティアセンター独自の動きが見えにくい。また、社協はそもそも、住民と協議をしながら動く組織であり、高齢者・障害者等の安否確認を行ったため、震災直後は動きが取れなかった。また、入浴サービス車による赤ちゃん入浴や福祉救護活動はマスコミ的に言うと「やって当たり前」で注目されなかった面もある。避難所解消後は仮設住宅や、ふれあいセンター運営支援など、地元のさまざまな支援団体等の連絡調整を主とする中間支援的な組織として、さまざまな活動もした。しかし、全体的に震災当初は動

きが鈍かったことも確かだ。

当時は、日常業務をストップして支援にあたったが、その後は通常業務をしながら支援していくことになっていく。震災直後は、通常業務はストップしたが、少ない職員体制の中で補助金精算・決算など、しなければならない通常業務もあり、救援支援活動との二つの仕事を同時に行うという形で対応した。

県社協も被災しているため、全国ネットの強みを活かし、他府県からの社協の応援で現地事務所を5つ立ち上げてもらった。救援ボランティアセンターという位置付けではなく、被災地社協の現地事務所として活動したので、アピールが弱かったのかもしれない。

県社協には被災地外の各社協からの「何かしたいがどうしたらいいか」という問い合わせが毎日入ってきた。それに対して指示をだす支援体制ではなく、「自分たちで対応を考える」ことを基本にする、ブロック支援（県内の社協がブロックごとにまとめ、各ブロックで独自にニーズを把握して支援活動を行う）体制をとった。炊き出し、物資供給、野菜を市価の半値で売るなど、様々な形の活動を行うことができた。

ニーズの把握

県社協は中二階の組織といえ、現場のニーズが入りにくい。出かけて、現地を見てこないとなかなか情報が入ってこない。

平成7年3月に西宮市社協と西宮市の共同で、重度障害者・高齢者の状況調査をした。安否確認は民生委員などが済ませていたが、そこから漏れた障害者4,000人、高齢者3,000人を対象とした。現地事務所に近畿5府県から延1,300人の調査員による各戸を回っての調査だった。集計に時間がかかったが、注意が必要な状況の人には集計を待たずに対応す

ることができた。

ボランティア募集対応

震災当初のボランティア募集窓口の開設にあたっては、県と県社協の協働で行った。電話の架設をして、2、3日でボランティア募集窓口を立ち上げたが、電話番号がマスコミに出されたとたんに電話の嵐の日々が続いた。結果的にはボランティア登録をしたのだが、活動に繋がることができなかった。



パネリストのみな様

山添 令子氏

店舗を持ち商品を持つ生協は、震災時には被災者に生活物資を届ける役割を果たした。また組合員に対してボランティア活動のコーディネートも行なった。山添氏には企業とボランティア組織の中間的存在とも言える生協の活動についてお話しいただいた。

震災直後の様子

17日当時は、私自身は大阪北生協：豊中市に本部があるところで勤務をしていた。私の住んでいた豊中市や池田市の一部は、かなり被害があった。この日、2階で寝ていて凄い揺れを感じて飛び起き、子供たちの安否を確

認した。自宅は建ててから余り経っていないので被害はひどくなかったが、周りを見てもようと戸外に出ると、門が倒れていたり、ピロティ方式のマンションの1階が潰れていたりした。家族の安否を確認して、歩いて10分の職場に行った。4階建ての本部では、私の腰より高いモノは全て落ちている。「ちょっと見て来るわ」と出掛けてから気が付けば夜中だった。発災後、1週間ぐらいで神戸に入った。西宮北口までは電車があった。住吉駅の北側のコープ、歩いていったら見る影もない状況。当時の私は愛社精神に富んだ職員とはいえなかったが、思わず胸が詰まった。

組織としての対応

住吉の店舗では、役員たちが店舗階段の踊り場に集まり、緊急対策本部を立ち上げたと言っている。月末まではそこが対策本部になった。

通信手段がないので、初日の夜遅くにバイクを持っている9人の職員が県下の被害状況を手分けして確認した。職員はそれぞれの判断で、近くの事業所に駆け付けて、商品を並べ直したり、破損したモノを片づけたりしたという。店舗を開けるか否かは本部の連絡を待たず現場の店長や副店長で判断した。結果として、半分ぐらいが店を開けた。青空市のように、50円均一とか、500円均一で売ったという。

コープは神戸市と緊急物資協定を1980年に結んでいた。これまで一度も使われていなかったが、今回はそれを生かした。六甲アイランドの工場では、早朝から作業をしているため、5時には既に大量の製品が出来上がっていた。朝、トラックを出して運ぼうとしたが、兵庫区に着いたのが夜の9時だった。最終的にはヘリで運んだと聞いている。協同購入も

注文を受けた商品が入ってきているので、配達をしようとしたという。被災状況が分かるにつれ、商品の配達から、緊急物資を運ぶことに切り替えていった。

被災直後より、全国の生協から物資供給などでトラックが来たりして、物資が届けられた。生協は全国的なネットであり、それが活きたと言える。

ボランティア対応

組合員活動は古くからボランティアな活動があった。コープこうべの場合、組合員の活動として「くらしの助け合いの会」という組織が十数年、有償の家事援助活動をしていた。また50年代から地域の福祉施設のお手伝いやバザーで資金援助等をする、「ともしびボランティアグループ」という組織のボランティア活動もあった。

震災時、組織としては「危険だから組合員の活動を中止する」という指示を出した。もちろん救援に行きたいという声が上がったのだが、組織としては組合員の安全確保という視点からノーとしたが、実際のところは組合員が自分たちの活動の対象である高齢者の安否確認に、当日から訪問したようである。そのような自主的な訪問の報告は地区本部には拠点ごとに上がっていた。ボランティア保険は入っていたとはいえ、壊れかけた家に入ったことなどを後から聞いたりもしている。北区ではおにぎりを作って持っていったり、避難所でどういうことが必要か聞いて回ったり、さまざまな活動も起こった。18~19日頃には「くらしの助け合いの会」として、安否確認や支援をしようということになった。「くらしの助け合いの会」では、コーディネーター50~60人が、一人あたり20~30人の高齢者を対象にボランティアをコーディネー

トしていた。顔の見える関係があったことから有意義な活動ができた。

1月26日からはボランティア支援本部を設置し、電話を1本専用にした。トイレに立えないぐらい要望が入ってきたという。1月末から2月中旬にかけて8カ所の地区本部に順次ボランティアセンターを立ち上げ、コープはボランティアセンターとしての役割も果たした。地区にボランティアセンターがなければとニーズとボランティアを繋ぐのは不可能だった。地域を歩いて、必要と思うことをしたが、時には喧嘩にもなったという。徐々にニーズが集まってきて、ニーズとマンパワーを結びつけられるようになった。ニーズは随時、模造紙などに書いて貼っていったりした。

黒田 裕子氏

震災当時は市立病院に勤務していた黒田氏は並々ならぬ行動力で、救護センター設立に尽力された。組織の壁を乗り越え、行政を動かしたセンター設立の経緯を中心にお話いただいた。

震災直後の様子

地震の時は起きて本を読んでいて、揺れ動くマンションの中にいた。「倒れるかなー」と思ったが、すぐに飛び出し市役所に向かった。看護をする者として何かあったら救護するという覚悟、そして管理職としての責任感がそうさせた。病院に行かねばならないのだが、まず歩いて5分ほどの市役所に行った。市役所に到着すると、私は3人目だった。先に到着していたのが総務部長とまったく面識がない人だったが、「市立病院の看護師の黒田です。病院になかなか行けないので、今ここで何かします。電話の番をします。」と行って電話の対応を行なった。

皆様にもご理解いただきたいことは、『公務員も発災直後の72時間は市民であり被災者であること』です。今回、震災のあの時市役所にて、全体把握をしていた折に、市役所へ来訪された方より自分のことだけ考えての暴言があった。「お前ら何をしているんだ」と扉を蹴飛ばしながら言われた。その時程情けなかったことは無い。

救護センター - 設立

市役所に行く途中で、ガスの臭いがひどく「爆発の可能性もある。救護センターを立ち上げねば」と思った。消防隊員の方より「市民病院が塞がっている。なんとかしないともっと死者が出る」という報告、課長からも「今、なんとかしなくては」と言われて体育館に救護センターを立ち上げた。病院から救急医療ができる医者（外科医・内科医）を連れてきた。

救護センターは結果として多くの機能を果たした。1番はじめに連れてこられたのが亡くなった人だった。その為、豊安室ともなり、救護センター、避難所となった。さらにボランティアが多く駆け付けたのでボランティアセンターにもなった。そこでは、ロ－プを張って避難所と救護センターを分けた。

当初は避難所にはあまり関わらず、しっかりした環境整備が出来なかったが、3日目に環境整備及び人々の身体的、精神的への配慮を行なった。毛布が一人について1～2枚の配分しかなく、肺炎を予防するための工夫も行なった。

ダンボール、新聞紙を敷いて、その上に毛布を敷き、新聞紙を足に巻くなど保温に努めた。また洗面所には、含嗽薬及びマスクをおいた。そのため、風邪・肺炎になる人はいなかった。

食生活においては、一週間目に副食として、おつけものが2切れであった。

ボランティアは小学校の5, 6年生から大人まで沢山来た。避難所にはボランティアを必要とする人が沢山いた。低学年の子には、お祖母ちゃんたちの手を握ってもらいながら、会話をしていた。高学年の子には、避難している人達に怪我人はいないか、気分が悪い人がいないかと聞いてもらった。子供達が聞くことで、ご老人はホットしたお顔で安らぎを覚えていられた。時には、笑みを浮かべていた。

専門職には、専門的なところでの取り組みをしていただいた。産まれたばかりの赤ちゃんがいたが、母乳が出ないため、高校生にミルクを探しに行ってもらった。高校生もすぐに行動をとってくれた。充分な役割を果たした。いろいろな人が集まってきた。その人に「何が出来るか」ひらめいて声をかける。言わば「人材を人財ならしめる」これは管理職の経験が活かした。

また、避難所には医師と看護師・薬剤師がいたので病院機能と同じように24時間体制で行なった。すぐにマットの手配を考慮した。ケアを通じて、その人にとっての安全を考慮する。安全を図るため選択等、と伝え、翌日には1,500枚のマットが届けられた。

ニーズの把握～ボランティアとして

6月には病院職員の職を辞して、ボランティアとして仮設住宅支援グループに身を投じた。仮設住宅には、3つの目的をもって介入する。仮設住宅は、抽選によって入居される為、コミュニティが破壊され閉じこもる人も多くいた。その為、コミュニティの構築を図る為、お花を媒介にして、人々の関わりを行なった。

お花にお水をやることで、より関係性が拡大しひとりの人としての「いのち」を重んじることができた。こうして、向こう3軒両隣への声かけ運動もはじまった。安否確認も同時に進行した。

また、全国よりボランティアが集合した。一日40人からのボランティアを有効活用することで、実習の意味を含めて、地元でも展開出来るようにした。

行政との協働

行政と喧嘩をしてはいけないが、かといって、言いなりになって使われてもいけない。まず、我々は、議論を深化させることを主眼に「今、ここで、を大切にした。」

行政とのミ－ティングを提案し、実現した。感情的にならないように、論理的な議論でミ－ティングを進め、行政との協働をスタートさせた。

その後、孤独死をさせない、コミュニティをつくろう、寝たきりをなくするという目標を行政と一緒に守った。(この仮設では、活動をスタートしてからは3名だけの孤独死となった。)

仮設住宅支援の当初、神戸市(西区)は仮設住宅に入り込む活動は承認出来ないということだった。何故なら「ボランティアには情報を漏らせないで」という理由だった。

私たちは、ニーズ調査を1ヶ月半かけて行なった。個々のカルテを作成し、今何が必要で、何が求められているかを分析して、行政に掛け合うことで、認められた。その結果、行政との協働も比較的スムーズに導き持たせていただいた。参加セクションは警察、消防、行政(まちづくり推進課、運び、現在各地域で行なわれている「地域見守り推進会議」の原型をボランティア主保健部、あんしんす

こやか窓口)見守り推進員である。

1,060世帯(1,800人)の居住する大規模仮設住宅で、孤独死を3人に止めることができた事は、3人の生命の重さを十分に承知しつつも、以上のような機能を働かせながら仮設住宅支援をしてきたことを誇りとし、また自負するものである。



パネリストの発言に熱心に聞き入る受講者

2 パネルディスカッション 2

地域での日常活動が生み出す“事前防災” - 地域から全国まで

コーディネーター

渥美 公秀氏 大阪大学大学院人間科学研究科助教授 / NVNAD理事

パネリスト

栗田 暢之氏 特定非営利活動法人レスキューストックヤード常務理事

村井 雅清氏 被災地NGO協働センター代表 / 震災がつなぐ全国ネットワーク代表

パネルディスカッションは、特定非営利活動法人レスキューストックヤードの栗田暢之氏による地域防災の取り組み、そして震災がつなぐ全国ネットワーク代表村井雅清氏による、全国ネットワークの形成取り組みの紹介を行なった前半部、そして事前に募った受講者からの質問を中心に全体でディスカッションを行なった後半部、と二部構成で行なわれた。

地域防災の取り組み

栗田 暢之氏

(特定非営利活動法人レスキューストックヤード常務理事)

栗田氏が事務局長を務める特定非営利活動法人レスキューストックヤード(以下RSY)では、愛知県を中心に、自治会・町内会などと連携し、地域防災活動に取り組んでいる。

阪神大震災で家屋の下敷きになった方の約60%は近所の人によって救助された。また、震災で大きな被害を受けた神戸市長田区真野地区では、被災直後出火したものの、地域住民と地元企業が協働して消火活動を行ない、被害を最小限に食い止めた。これらの事実から学べることは、災害対応における地域コミュニティの重要性である。災害に強い街を作ってゆくためには、地域コミュニティを中心とした事前の防災活動が欠かせない。

RSYでは、そのような考えの下、地域防災活動を行なっている。本シンポジウムでは、そのような地域防災活動の中から二例を発表

する。

一つ目の事例は、愛知県名古屋市の中村区で2003年3月1日、2日に行なわれた「日吉学区防災コミュニティプラン(以下プラン)」である。本プランは中村区そして日吉学区の町内会の連合組織である「日吉学区連絡協議会」が主催し、RSYが企画・運営を行なう形で行なわれた。

プランは谷口仁士名古屋工業大教授(地震工学専攻)による「東海・東南海地震への警戒」とのタイトルの講演や、災害時の地域の不安を考えるグループディスカッションなどから構成された複合ワークショップである。

本プランにおいては、参加者がこれまでのような行政任せの防災ではなく、「自分達で自分の地域を守る」との思いを持つようになることを大きな目標として設定している。そして、その精神が最も反省されているのが、上述したグループディスカッションである。

グループディスカッションは、災害時の地域の不安を出し合う前半部と出された不安の

TALK

中から一つ選んで地域としてできる対策を考える後半部によって構成される。参加者が意見を出しやすいように、ディスカッションは意見を各自付箋に書き出し、それを模造紙に貼り付ける形で行なわれた。そして、各グループ一人ずつRSYのスタッフが入り、アドバイスをディスカッションのとりまとめを行なう。

また二つ目の事例は、「地域で支え合おう～簡易耐震診断と家具の転倒防止～（以下プラン）」と題され、2002年12月7日に名古屋市千種区東山学区で行なわれた活動である。本プランは東山学区福祉推進協議会が主催し、RSYが企画運営する形で行なわれた。本プランでは東山学区内からボランティアを募り、また建築士会などからも協力を得て、独居老人世帯・障害者世帯など災害時要援護者世帯の家屋の簡易耐震診断と転倒防止作業を行なった。

栗田氏は、地域にはそれぞれ違いがあり、その違いに注目しながら、地域にあったメニューを作っていくということが重要ではないかと主張し、住民と一緒に考えながらも専門性をもったNPOとしての力を発揮することを指摘したボランティアとしてよそから来てなにかしてあげるのではなく、地域とやっけていく。地域が主役であり地域がやることこそが大事なのである。災害時に「あのおばあちゃん大丈夫かな」と思う。そういう雰囲気地域の中に作っていくことが大切なのである。

そして、以下の言葉で栗田氏は発表を結んだ。「自分の話はまじめすぎる、もうちょっと気楽に考えて、地域に無縁な人たちにも明日防災訓練だから楽しみだわ。そんな防災メニューを作っていきたい。」



愛知での取組の紹介をする栗田氏

地域から全国へ～ネットワークの形成

村井 雅清氏

（被災地NGO協働センター代表 / 震災がつなぐ全国ネットワーク代表）

村井氏は、震災直後より神戸でボランティア活動を始め、その過程で出会った全国の仲間と共に「震災がつなぐ全国ネットワーク」という防災のためのネットワーク組織をつくり活発に活動している。その経験を元にネットワークのあり方、そしてボランティアのあり方についてお話された。

「震災がつなぐ全国ネットワーク」が形成されるきっかけとなったのは、村井氏らが行なった、全国キャラバンであった。甚大な被害をもたらした阪神大震災だが、それでも全国的な意味ではすぐ忘れられるだろうとの思いを抱いた村井氏は、震災を風化させないために神戸の瓦礫を積んで全国を走り回り、「神戸はまだ困っています。震災を忘れないで下さい。」と訴えたのであった。このキャラバンを通して、RSYの栗田氏をはじめ全国に多くの仲間が生まれた。これをきっかけに全国の仲間と共に「震災を風化させない」ことを目的として「震災がつなぐ全国ネット

ワーク」が作り出された。

村井氏はネットワークの意義の一つに「社会化」をあげる。栗田氏らが名古屋で行なっている活動は確かに素晴らしい。しかし、全国的に見るならば名古屋だけが防災を行なっても災害に対抗することはできない。そこで、ネットワークを通じて、名古屋での活動を伝えていく。そのことで事前の防災の大切さを全国に広めてゆく。それが社会化である。

そして、ボランティアのあり方については「まず死なないように」と訴えた。災害があっても、まず生き延びなければボランティアもできない。そのためにも住宅の耐震化の問題は非常に重要である。

その上で全国ネットワークとはなにか。いろいろなものをつなぐ（「ネット」）、そして防災のために働く（「ワーク」）、このことがボランティアにおけるネットワークだろう。例えば、今の社会は煙草を吸う人には冷たい。煙草を吸う人はわれわれに気遣って外で吸う。しかし、この気遣いもボランティアとして考えられるのではないか。ボランティアイズムをつないでいく。ボランティアがよりボランティアイズムを追求する。ではボランティアイズムとはなにか。

故草地賢一氏はボランティアの精神を「言われてなくともする、言われてもしない」と表現する。例えば、保育所にいつている幼児が午前中は元気がない。なぜか？それを何故かと探っていくならば、朝ごはん食べていなかったからだった。このように探っていく姿勢もボランティアイズム。

村井氏が震災で強く学んだことはたった一人まで大切にすることだという。たった一人を大切にすること。そのことは何を意味をするのか。ボランティアも十人十色である、一人一

人に特徴がある。受講者のMさんは非常に素晴らしい人で、被災地に密かに入って誰も気が付かないような場所でボランティアをしている。これはMさんにしかできないことだ。また受講者のFさんはアルバイトのお金を貯めて毎年1月17日には神戸にやって来る。これもFさんしかできないことだ。それぞれボランティアには異なった専門性がある。

また、村井氏は活動を開始しつつあるあらたなネットワークとして、「智恵のひろば」について触れ、様々な人々に参加してもらってメールで防災の知恵を集めている「智恵ブリディ」は、知恵を提供するボランティアであろうと指摘した。

「たった一人の命を守るために」。ボランティアの奮起と挑戦を強く訴えた発表であった。

質疑応答

渥美氏：（受講者からの質問1）「いろいろな活動のことを聞いたのだけれど、住民の方とどのようにやっていったらいいのか。一部の方から始めた方がいいのだろうか。町内会とか消防団とか再組織化するのはどうしたらいいのか。高齢化しているので若返りするにはどうしたらいいのか。ネットワークの多様性をどう考えればいいのか。」

受講者：有珠の火山灰除去の際、自治会長さんを通すとうまくいった。町長など自治会長を敵に回すと選挙に落ちるといっているので。自治会長や老人会長など地域の顔役的な人を盛り上げるのが重要では？

受講者：環境・防災を意識した町内会組織作り。人権問題や防災、ほとんど取り組んでいない。町内会組織の中で中心的な人たちを育てることが必要だ。プライバシーの問題も

ある。北淡町のように年寄りの死なないまちにしたい。

渥美氏：どこかで成功している例を知りませんか？

受講者：行政の方でもボランティアに理解のある人はいる。誰がこっちを向いてくれるのか、意識して話をしていく。そして理解者をとっかかりにして、消防や警察に入っていく。誰が分かってくれていて、ある程度の力を持っていたり、信頼を得ていたりするのかを探しながら話をしている。そこからもっと広がってネットワークができたり、組織の改革ができたりするのかと思う。

渥美氏：組織の中のキーパーソンを見つけるとするのは、「なるほど」という感じですね。

受講者：地域の祭りに目を付けている。祭りは、町ぐるみの活動になる。若い者中心で祭りをやりたいという提案をしたが、地域の自治会からは総スキャン食らってしまった。でも続けながら理解を得ていけるのではと思う。

村井氏：まち作りのキーワードは「若者・馬鹿者・よそ者」これがまち作りの成功する秘訣。自分の地域ではやりにくくても隣町ではできる。年寄りから見れば学生はかわいいもので、最後は応援してあげようと言う気になるのでは。

渥美氏：企業にお勤めの方からのコメントがあります。

(受講者の意見)「大企業に目がいってしまうが、中小企業にも専門性があるのでは。」

受講者：地場工務店の組合ではほぼ半分はボランティア的に建築士が無料で診断をする。無料でないと診断を受けてくれない。大阪の事例、民生委員の方が診断を受けて、お宅らも受けてみたらと言うのを波及的にやっ

た。しかし、これにも限界があって、何丁目何番地というレベルで、それ以上の広がりには難しい。

村井氏：地域の商店街の人たちもものすごく重要なキーワードを持つ。地域のことをよく知っているから、医者でもかかりつけの医者を持つことが大事で、それと同じように家もかかりつけの大工が必要。高齢者が毎朝決まった喫茶店に行く。「いつもきているじいちゃんがきてないけどどうした」という、「目配り気配り心配り」これも大事。

山口氏(ひょうご・まち・くらし研究所)：神戸地域で地震を経験した商店街の人たちは、自分たちが地域の中で不可欠な存在になりたいという活動を始めている。「コンビニの店長が消防団にはいるか？PTAの会長をしているか。わしらはそうした地域の役割を果たしてきた」と、お客さんと一緒になって地域を作っていく運動を進めている。

渥美氏：公務員も当然ながらまちの一員。また防災関係者だけ集めて防災やっても広がりにくい。普段しゃべっている人としゃべっていく。

渥美氏：(受講者からの質問2)「外部から来たボランティアの“いいとこどり”があるのではないか。」

受講者：外部からのボランティアはマスコミに出るのでいいとこ取りしているように見られる。たとえばRSYがR2パック(非常持出袋)をたくさんもってきて、記者も連れてきて写真を撮って帰っていった。残りは地元のボランティアセンターの若者が配る羽目になって「やつら宣伝のためにやってんのちゃうか」という声が上がった。

村井氏：大事なことが一つ抜けている。RSYがやったR2パックの中に、神戸から出てきた「まけないぞう」を入れた。このことで

有珠の被災者が涙を流して喜んだ。現地のボランティアがそのように感じたのは残念だが、マスコミに出るのは宣伝のためだけでなく、助け合い・支え合いの社会化のため。私はイランの地震が起こって2・3日被災地に飛んだ。何の役にも立たないけど、被災地から被災地に来たと言うことで勇気づけられる。それはそれでいいじゃないか。別に栗田さんたちがパフォーマンスのためだけにやってるんじゃないんだよということを知ってほしかった。

(先ほどと同じ) 受講者：ボランティアはきれい事だけではすまない。明が明るければ明るいほど、暗い部分は暗い影ができる。

栗田氏：もっと強烈なと言われることもありますし、でも自分たちの思いが伝わっていないなどおもう部分もある。でも反省しなければいけない部分もある。

受講者：ボランティアも発展途上。という闇の部分も伝えてほしい。

渥美氏：これはなかなか正解のない問題だから一晩中話し合いもできる。われわれもネガティブな問題も話し合える関係にしていきたい。「メーリングリストを作っては」という意見もありました。交流はどんどんやっていただきたい。次の質問に移ります。

(受講者からの質問3)「立木先生・栗田さんはボランティアセンターの終わる時期について触れたが、判断の基準はあるのか」

栗田氏：嗅覚、水害なら1, 2週間、地震ならもう少し。でも正直分からない。でもとりあえずの目標は立てるし、終わるときは何度もこれで終わりにしていいのかという議論をする。

受講者：ボランティアセンターは民営公設がいいと言うが、閉める場合はボランティアの方から言わないとだめだと思う。行政の方

からは言いにくい。ニーズが減少したときが閉めどきでは。

栗田氏：行政や社協は閉めたがる。通常業務があるから仕方がない部分もある。けれど民の意志が活かされるセンターがなんなのかなを感じていかなければならない。水害でも掃除をすれば被災者が終わりか、と。畳を入れて家具を入れて冬が来る。そこまでフォローしてきていない。有珠でもまちをよくしていこうという人たちが出てくる。そういう人たちのエンパワーメントやフォローアップをやっていかなければ。

渥美氏：(受講者からの質問4)「奥尻の物資担当者の一職員が自殺まで考えたというが、そういうフォローアップはどうしているのか」

栗田氏：奥尻は地域のつながりが強いところだから、誰かと言うことでなく、元々持っているコミュニティが彼を支えて、彼は今でも役場で元気に働いている。そういうつながりを持っているのが奥尻島だと感じた。

受講者：ボランティアセンターが終わると言うが、行政が終わりにしろと言ったら終わりにしなければならないものなのか。

受講者：公設と言うことは、行政の場所を借りている場合は明け渡すことが必要になってくる。ニーズがあれば、場所を移すなり、規模を縮小してやることも考えては。

栗田氏：難しい問題だと思う。東海豪雨ではもう少しやったら良かったなと言う意見もあったが、9月末で閉めた。社協が引き継ぐということにもした。しかし復興を支えるために西枇杷島町に事務所を構えて、チャリティーバザーをやったり、餅つき大会をやったり、子供たちのツアーやお年寄りの温泉旅行もした。新川町では企業と共同して壁塗りを一年くらい続けた。私たちがやったのでな

く、住民や企業との共同でやった。昨日の話はボランティアセンターの一部にすぎない。

渥美氏：講座全体についてのコメントです。

「満足度110%」「中級編といっても初級者向けではなかったか」「9年目の被災地が企画したコーディネーター講座がどのようなことをしているのか見に来た。まだまだだと思う。15年目20年目の講座が楽しみ」「自治体や地域住民の経験談を語るシンポジウムができないか」「特別な人や関心のある人だけでなく、地域の住民の関心を高めることを考えたい」「自然災害と環境問題、違う分野をどうするか」「子どもの問題、小中学校の教員の資質のアップが必要では」「公とか共とか」「病院から地域を作りたい。みなさんから病院にリクエストはないか」「日赤やその他民間団体との連携についても知りたかった」

その他コース全体について意見をお聞かせください。

受講者：有珠山で除灰活動をやったとき、社協はもうできない、やめようと言ってきた。災害が起こると社協や行政とみなさん言うが、日常の活動があるので、そういうことも理解しながらやらないといけない。キャパシティをお互い納得してやる。地域に入るには一週間かかる。例えば静岡では、地域の成り立ちは、児童用の椅子に防空頭巾を座布団代わりに使っている。そういう念の入ったことができている。今の30代の方に防空頭巾の綿入れを作れといっても無理だろう。そういうグッズをつくって地域の災害ボランティアのメンバーが売って、作った老人会や婦人会のメンバーにも渡して、収益を活動源にもする。そういうことができないだろうか。ボランティアも潤うし防災教育にもなるのでは。

受講者：中級と聞いていたのに初級でないかという意見もあったが、私は言葉を追うの

に精一杯。少しは知っているつもりだったが、まだまだ。自分が大分に帰って、この3日間で学んだことをどう伝えるのか、どう持ち帰ろうか、悩んでいる。こういう機会にいろんな方との顔つなぎをして、自分がどう押しついたらいいのかと言うことが少しずつ見えてくる。

受講者：私は被災者で神戸で育って暮らしてきた。防災や予防に関して全く無知だった。仕事を守るのが一生懸命でそれに没頭してきた。職場から「中級に行ってみよう」と言われて、びっくりした。このコースに関しては満足しています。でも、初級者の私が満足している内容なので、それを中級としてよかったのかな？と、そういう疑問でした。

受講者：目黒先生の遺体の写真とか、本当に目を背けたくなるような写真で、でも自分が遺族だったら公表してほしくないと言う思いもあるのだけど、もっともっと事実を広めていかなければと言うことを感じた。



活発な意見交換を行う受講者

渥美氏：ご意見ありがとうございます。最後にパネリストから一言いただけますか。

栗田氏：1.17というのを忘れない。その挑戦。その名古屋バージョンをやっている。

多くの人に支えられながらやっているという実感がほんとにある。愛知県や名古屋市にご相談に行ったり、名古屋大学・名古屋工業大学とも交流がある。民のネットワーク、地域住民、いろんな人に支えられながらやっている。

今回こうしてみなさんにお会いできたのが一番の財産。これを自分の財産にしてオリジナルなものにしていくのはそれぞれの課題。地域が一番基本的なフィールド。信頼関係が生まれないとまくいかなんと言うのが、私たちの実感です。

村井氏：9年目にしてはまだまだという厳しい指摘もあるが、前日に防災とボランティアの集いがあった、そこで「力不足はネットワークの親」という言葉が出てきた。力不足を補うと言うことが、ボランティアとして大事なことを発見することにつながるのかなあと。あともう一つ大事なものは多様性。多様な選択肢を見つけるという作業が大切なのではないだろうか。

本コースの2日目には「受講者自身にボランティアセンターについて考えてもらう」「全国から災害ボランティアコーディネートに関する智恵を集める」ことを目的として、受講者を3つの班に分けグループディスカッションをする形で演習を行なった。ディスカッションは、KJ法を用い、各自の意見を書き出した付箋を模造紙に貼り付け、それをグルーピングしながら議論する形式で行なわれた。

4-1 ボランティアコーディネートの事例研究

過去の災害でボランティアセンターに実際にあった事例について、ボランティアコーディネーターとしてどう対処すればいいかを考える。

4-2 災害ボランティアセンターに求められるもの

災害ボランティアセンターを運営設置するには、どんな機能が必要かについて考える。

	参加人数	ファシリテーター（進行役）
1班	8名	中川氏（時事通信社 記者）
2班	9名	浦野氏（RSY）
3班	8名	西田氏（RSY）



ディスカッションの様子



議論の結果の発表も行った

1 ボランティアコーディネートの事例研究

コース特性上のボランティア活動を行なった経験のある受講者も多く、演習では活発に議論がなされた。時間が限られていたため、それほど多くの事例をとりあげることはできず、コンセンサスが形成されることも少なかったものの、実際にあった事例（トラブル）から被災者そしてボランティアにどのように接し、そして予期せぬ事態に対処してゆくかを議論することで、受講者の災害ボランティアコーディネーターとしてのスキルは向上したことは間違いないだろう。

【事例一覧】

A	まもなく受付開始予定時間の午前9時になりますが、すでに200人のボランティアが並んでいます。本日の活動紹介人数は50人ですが、このまま受付を開始していいでしょうか。	1, 2班検討
B	今日、ボランティアの派遣を依頼したのだが、ボランティアが家具の片づけを乱暴に行ない、破損した。どうしてくれるのか。	1, 2班検討
C	企業より携帯電話の寄贈申し出。	1班検討
D	水汲みに出かけましたが、食堂の営業準備のものです。どうしたらよいでしょうか。	-
E	息子がもう2週間もボランティアに夢中になっている。明日は卒業試験なので、帰宅するよう説得してほしい。	-
F	4日連続で依頼してくるおばあちゃんを受けるべきか？	3班検討
G	若夫婦も同居の老夫婦宅、掃除できるはずなのにボランティア派遣を要請。	3班検討

1 班

進行形式について検討

ファシリテーター（以降「【F】」と略記）が進行を行なうことになった。まずはポストイットで個々の意見を出し合い、事例Aから検討していくことを提案され、了承された。

検討内容の記録

事例Aの検討

「50人のところに200人来た!」

～しばらく考える時間を設ける～

<受講者からの意見>

- ・あふれた150人の人には帰ってもらう
- ・30分待ってもらう
- ・あとで考える
- ・明日以降でいい人には帰ってもらう
- ・今日の内容とニーズの合う人だけ残す
- ・専門技術のある人を残す
- ・中止と言って帰ってもらう、それで残った人にやってもらう
- ・抽選にする
- ・道路掃除にまわす
- ・ボランティア同士で調整する
- ・溢れた150人からボランティアスタッフを募る
- ・とりあえず全員行かせる など

以上、【F】がコメントを挟みつつ、来たボランティアを帰す意見と、帰さずに何らかの形で残ってもらう意見の二つに大別。どちらが望ましいというものでなく、それぞれの対応でどんなケースが考えられるのかを整理。模造紙にまとめる。



来た人を帰す — 内容次第
— こっちで調整

帰さない — 冷却期間をおく
— こっちで仕事を考える
— ボランティアに考えさせる
— 余分に投入する

一通りの意見の整理を終えた後、【F】の促しで次の事例へと進行する。



事例Bの検討

「ボランティアに家具壊された!」
～しばらく考える時間を設ける～

<受講者からの意見>

- ・あやまる
- ・あやまるけど、弁償はしない
- ・一応謝るけど、今は人の命が大切だから家具くらいでごちゃごちゃ言うなと言う
- ・地域の代表と謝る
- ・ボランティアと謝りに行く

【F】：謝り方にもいろいろありますね

- ・ボランティアに事情を聞く

【F】：まずは調査するということですね

- ・ボランティア保険の説明をする。
- ・こういう苦情が出ないよう、注意する

【F】：これはその場の対応と言うより、
今後の注意点ですね

- ・次から活動前の写真を撮る
- ・ボランティアだけでなく、住民と一緒に活動する
- ・器物損壊の可能性を、あらかじめ断りを入れる
- ・（業者などから）修繕や補修の申し出があれば、それに対応する。

【F】：他に意見のある方

- ・とりあえず待ってもらおう

【F】：それではBの課題の担当の人、この辺でまとめに入りましょう

～ 中間整理 ～

「あやまる」と「あやまらない」というのがある。あやまる時も体裁だけ整える場合も。「保証する」と「しない」にも分けられる。

- ・「調査する」というのがある。

【F】：それと事後の策がありますね。

「とりあえず待ってもらおう」は、問題があるときに役場でやるんやけど、あとでつるし上げられますね（笑）

あやまる — しらべる（実態調査）
— 補償する
— 単にごめんなさい謝り通す

あやまらない

- ・今後の改善策につなげる

グループ内の3人が事例Bをまとめる一方で、残りの5人で事例Cについて議論。これも出た意見を種類別に分類し、模造紙にまとめた。



事例Cの検討 「携帯電話の寄贈」



2 班

進行形式について検討

始めに【F】が自己紹介することを促し、参加者順番に紹介する。その後5分間、事例を読む時間を設定。8つの事例の中で一番気になるテーマを題材にしようと提案。

参加者からAから順番に進めたいと意見が出る。続けて【F】がポストイットを用意し、簡単にルールを説明する。2班内には筆記が不自由な参加者がいたので、記入に問題はないか確認をする。隣のメンバーがサポートを引き受ける。

【F】が進行において、人の意見を批判するのはやめるよう再確認する。

【F】がリーダー役を一人決めて、進行してもらいたいと参加者に立候補を促す。協力的な参加者が進行役に立候補し、バトンタッチ。

まずはポストイットで個々の意見を出し合い、事例Aから検討していくことが提案され了承された。

検討内容の記録

事例Aの検討

「50人のところに200人来た!」
～しばらく考える時間を設ける～

<受講者からの意見>

- ・1時間ごとにローテーションを組む
- ・ボランティアニーズを明確にしつめる
- ・待機していただく
- ・新たなニーズ探しに出てもらう
- ・残りは待機してボラがボラの整理を
- ・残しておき需給調整を抽選にする

進行役：自由に発表するよう提案をする

【F】：同意見の繰り返しになるので意見ありませんかと進行を修正。

<受講者からの意見>

- ・必要な人、ボラ側どちらの視点に置くのかによると思う。
- ・抽選とか不公平じゃないかとなる
- ・どういう人が必要かを知ることが大切、期間や専門技能とかねて

- ・200人というのはものすごい量だ、来た人から振っていく
- ・入っている情報をボランティアの人に発信する
- ・これが、1日目なのか10日目なのかで状況も変わってくるとおもう
- ・気持ちを粗末にたくない

ここで【F】が結論を促す。進行役が、受付ボランティアに10人使って20人づつ名簿を用意する。1時間だけ待機してもらう。など意見をまとめる。

- ・どういうニーズがあるかによって変わってくる。私だったら地元の人を中心に、被災地を見てまわってもらう。待機させられるとどうしても士気が下がってしまう。
- ・ボランティア難民とってうろうろしていた。

【F】が提案を総合して考えて意見を求める

「150人残っているなら、横に広げていく考え」も必要かなと思った。ほかに立ち上がっているボラセンの協力のほかに他の機関にも。



【F】が模造紙に結論を書く人を求める
引き受けた参加者（一つ一つメンバーに確認しながら整理記入）

<記入事項>

- ・受付する
- ・受付ボラに10名ほどお願いする
- ・できること、いられる期間をきく、まわり（道中）はどうだったか
- ・ニーズとボラをわりあて～ニーズに複数人つける
- ・余った人には
待機～時間を言って
地元民に新たなニーズ探し
他センターと連絡を取って人材共有
*ただし、コーディネータ側に余力があればの話
余力がなければ断るのも大切

【F】：Aはこんな感じでいいですかね。
（残り時間が10分くらい）

もうひとつくらい事例をやりましょうと提案。受講者から事例Bをやりたいと要望が出る。



事例Bの検討

「ボランティアに家具壊された!」

【F】：「ポストイットやめて意見交換にしましょうか」と提案。記入担当者は、模造紙にダイレクトに書き込む。

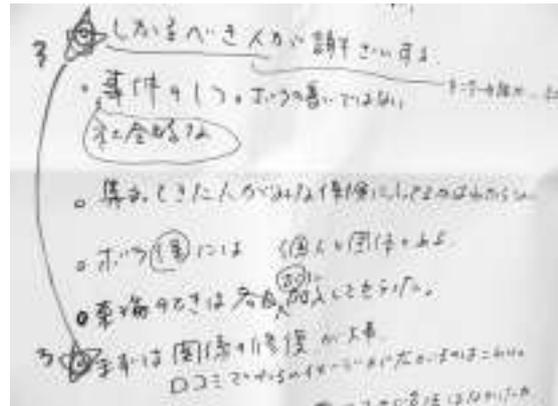
<受講者からの意見>

- ・「大目にみてあげて?!」
- ・ボランティア保険は？怪我と物損に入っていれば大丈夫では？
- ・いきさつと書面に残してもらおう。届出するかは後で考える
- ・作業に入る前に取り決めは？
- ・しかるべき人が謝罪する。社協？
- ・社会的な事件の質、ボラの善意ではない
- ・集まってきた人がみな保険に入っているかはわからない
- ・ボラ保険には、個人と団体とある
- ・東海のときは各自加入してもらった
- ・まずは関係の修復が大事、口コミで悪いイメージが広がるのはよくない
- ・「乱暴に扱った」未然に
- ・事前のトレーニング・育成「ボラの心得」
- ・ボラが依頼者とまずきちんと関係作りすることが大切
- ・やらせて頂ける
- ・謝ったら責任発生するのでは...
- ・でもボラはそもそも無責任...
- ・先に依頼者に事故の可能性を知ってもらおう。
- ・その場で手続きにとりかかる（保険）
- ・組織としてのルール作りが大切

ここで【F】が議論のテーマ整理をする。

「ボランティア保険で自己負担にするのか」「センターで負担するのか」など。

改めて、この辺りを議論する。



<受講者からの意見>

- ・保険、自己負担でまかなえない部分をセンターが負担するように
- ・社会的な能力と自己能力両方を、社会的な力も引き出し足りない部分
- ・自分はこんなにやっているのにでは疲れてしまう
- ・臨機応変に



3 班

進行形式について検討

まず、どのような形式でグループワークを演習についての議論があった。

<受講者からの意見>

- ・進行は【F】がしてほしい
- ・「事例の答えを知っているから」司会をさせてほしい（東海豪雨水害の際の経験者からの意見）

受講者間で議論行なった結果、進行は【F】が行なうことになった。また、【F】からポストイットで個々の意見を出し合い、事例Fから検討していくことを提案され、了承された。



<受講者からの意見>

- ・記録者とまとめる人を決めたほうがいい
- ・時間配分を決めた方がいい
- ・事例ごとにポストイットの色を揃えた方がいい

各意見とも了承され、それに則って演習が進められてゆくことになった。

検討内容の記録

事例Fの検討

「4日間連続で依頼する老女の対応」
～しばらく考える時間を設ける～

<受講者からの意見>

- ・「状況」を把握すべき、おばあちゃんの状態・掃除の状態。記録なども参照する。
- ・依頼を受けた以上、とりあえずは行ってみて状況を把握する。
- ・行かなければならないが、依頼の内容が気になる。
- ・被災によってその状況が起こったのか、それとも以前から貯まっていた仕事をやってもらいたいだけなのか。見極めたい。

以上、具体的なことを調査しようという方向が支配的であった。が、以下のような心理面へのケアという観点からの意見も出され、グループが共感する。

- ・本当に掃除がしてほしいのか、誰かいないと不安なのか、後者なら専門家を呼ぶなど見極めたい。



さらに、以降、「自立」「ボランティアのバランス」などの観点からも意見が出される。

- ・ボランティアが必要な人全てにボランティアが派遣されているなら、いいのではないか。より切迫性の高いニーズがあるならば、やむをえずお断りする。
- ・自立の補助の観点から一緒に掃除をしていこうと呼びかけたりしたい。

議論の余地は残しつつ、時間の関係から【F】の促しで、次の事例へと進行する。

事例Gの検討

「若夫婦も同居の老夫婦宅、掃除できるはずなのにボランティア派遣を要請」

各自、考えている間にファシリテーターに対して、「状況が曖昧」と質問が出される。この班には災害ボランティア未経験者も多く、状況が想像しがたいようだ。

<受講者からの意見>

- ・若夫婦仕事を休むべきで、ボランティア派遣はやめておくべき。
- ・若夫婦に状況を説明する。「ボランティアが派遣しているが、あなた方は休めないのか」
- ・休めない事情もあるかもしれないと思う。「説明」してみる。
- ・どういう状況になっているのか確認すべき
- ・休めない仕事があるんじゃないか（役所・病院という具体例。）
- ・ボランティアの活動はすぐに必要なか？必要じゃなければ、後で若夫婦がすればいいのではないか。
- ・ボランティアは被災者のできないことを



やるべき。若夫婦と老夫婦を交えてどれくらいのキャパシティか考えて判断する。

ここまで、どちらかと言えば若夫婦に状況説明を行ない、ボランティア派遣はやめておく。という意見が支配的だったが、以下より長期的な支援の方向へ話題が転換する。

- ・おばあちゃんがということなのか見極めてから。寂しいのかもしれない。
- ・ふれあい喫茶みたいなの発言。そういう寂しい人が集まれるような場所作りという発言。<ちょっと殻を破った意見な感じ、みんなうなづく>
- ・掃除とかだけでなく、日数の変化に対応した援助が必要



2 災害ボランティアセンターに求められるもの

演習1が「実際にボランティアに対応する」コーディネーターのための演習であったならば、演習2は立ち上げに関わりセンターの本部のスタッフとして裏方的な役割をするコーディネーターのためであったといえることができるであろう。言うまでもないが、災害時には両者とも必要不可欠である。受講者の多くはそれぞれ何らかの組織（NPO、社会福祉協議会、病院など）に所属していたため、自分達の組織としてボランティアセンターにどのような貢献ができるかを考えるきっかけになったようである。演習2で議論した内容はパソコンに記録され、フロッピーディスクに複写した上で、受講者に持ち帰っていただいた。万が一、受講者の住む地域が災害に襲われ、災害ボランティアセンターを立ち上げることが必要になったとき、マニュアルとして活用してもらうためである

【議論の骨子】

- ・ 災害発生後いつ頃から誰に呼びかけてどこに設置するか？
- ・ 設置運営に必要な人材や活用すべきネットワークとは？
- ・ 設置・運営に必要な資機材やお金、またその調達方法は？
- ・ 誰もが利用しやすいセンターにするためには、コーディネーターとしてどんなボランティアマインド（概念）が必要か？

1 班

進行形式について検討

【F】の中川氏の到着が遅れたため、受講者同士で議論をスタート。

<受講者からの意見>

- ・予定していたリーダーが被災して来られないこともある、今いるメンバーで始めよう

意見交換を始めたところで中川氏が到着。中川氏の進行に戻して演習再開。4つの課題について、受講者2人ずつを担当に決め、課題ごとの進行は担当者が進めていくことにした。



検討内容の記録

課題 「災害発生後いつ頃から、誰が呼びかけて、どこに設置するのか？」

1) まずはボランティアセンター開設の時期について意見交換をはじめた。

<受講者からの意見>

- ・被災発生直後とにかく早く 情報収集は

直後から開始すべき

- ・状況がはっきりしてから 2~3時間くらい?
- ・被災発生から少し落ち着いてから、家族の安否が確認でき次第 6時間くらい?
- ・災害発生直後、人材が整い次第、情報がある程度収集できてから 2~3日
- ・救命の活動が終わってから 1週間ほど経ってから
- ・今から作っておく 被災前

<議論まとめ>

本部(例:東海水害の愛知県庁)があつて現地ボランティアセンターを設置する、という意見に対しては、現地が先にできるケースもあるという意見も出た。ケースバイケース。

まずは現地の情報把握が大切で、ボランティアセンターは進化していくものだから、最初の規模は小さくてもよいという方向で議論が進んだ。行政との協定、組織体を作っておけば早くセンターが開設できる。

また課題として、人命救助を含めたボランティア活動、ボランティアセンターの目的の設定、自己完結できる組織のあり方といったテーマが提起された。

2) 続いて、誰が呼びかけるかについての意見交換を行った

<受講者からの意見>

- ・災害ボランティアコーディネート経験者
- ・地域の顔役
- ・災害関係の公的セクター
- ・社協職員

< 議論まとめ >

結局はできる人がやる、という意見に多くの受講者が同意した。現実是谁かが手を挙げるとついてくるし、必ず自然発生的に人が集まってくる。経験については、あれば良いが、なくても問題ないという意見があった。

事前に人を決めておくという意見も出たが、これに対して、順序まで決めておくのは行政のやり方で、足が遅くなるという欠点が指摘された。自分でやる、という元気のいい受講者もいたが、まずは生き残ることが前提となった。



3) 引き続き、ボランティアセンターをどこに設置するかについて意見交換が行われた。

< 受講者からの意見 >

- ・ 公的セクターの敷地内（役場、社協など）
- ・ 公的セクターの近く

- ・ 被災地のど真ん中
- ・ 被災地の近隣
- ・ あらかじめ行政と取り組みをしているところ
- ・ ライフラインが大丈夫で駐車場がある場所

< 議論まとめ >

協定で決まっている場所でできれば考える必要はないが、壊れている場合を想定して、第二候補地なども検討すべき。

地理的要因を取るのか、機能的要因を取るのかについては、災害の一線現場から離れるのは得策ではないとして、基本的には本部は行政などの近くにいた方がよいが、現場のセンターは被災者に近い方がよいのではという意見が出た。

情報が集まる場所が良いのか、ボランティアが集まる場所の方が良いのかについては、場所的にも、機能的にも公的施設が優位な条件を持つ一方、避難所となる可能性も指摘された。

その他、場所に関しては、宗教施設、被災地内のホテル、テント、大きな避難所、地域にあるボランティア団体の本部が提案された。



課題 「設置・運営に必要な人材や活用すべきネットワーク」について

この課題については、受講者からの意見を項目ごとに整理してまとめた。

<受講者からの意見>

- ・ 公的機関
行政関係者、自治会・地縁組織、現地社協、自治労
- ・ 地元の団体・組織
災害ボランティア自治会・自主防災組織・老人会など、商工会・JC・医師会・宗教団体・労働団体、医療関係者、学校関係者
- ・ ボランティア・外部からの人材
ボランティア関係者、ボランティアコーディネーター、災害ボランティアネットワーク

課題 「設置運営に必要な資機材やお金、またその調達方法」について

この課題については、受講者からの意見を項目ごとに整理してまとめた。

1) 設置・運営に必要な資機材や、集めるお金の金額について

<受講者からの意見>

- ・ 事務用品
パソコン / 机 (10卓) / 椅子30脚 / ペーパー類 / ワープロ / 印刷機 / コピー機 / 電話 (公衆回線) / FAX
- ・ 具体的活動用品
ロープ / ひも / スコップ / ゴミ袋 / 軍手 / リヤカー / 懐中電灯 / 発電機 / 電池 / 無線 / リヤカー / マスク / はしご / 地図 / 付箋 / ラジオ / テレビ / カップ / 救助道具

- ・ 移動手段
車 (大きい方がよい?) / 自転車 / バイク (原付) / 軽トラック
- ・ 生活用品
医薬品 / 食料 / 水 / 酒 / 仮設風呂 / 簡易トイレ / 冷暖房 / お金 (5万円くらい?)

2) その調達方法について

<受講者からの意見>

- ・ 地元の公的機関
地元市区町村・都道府県に協力を仰ぐ / 医師会 / 農協
- ・ 地元民間
地元業者：食料品店 / スーパー / 旅館 / レストラン、生協、JC、建設業協会、プロパンガス協会、保育師協会などの各種協会、募金箱を置く
- ・ 外部団体
日本財団 / 馬主協会 / 助成団体 / 財団 / 宗教団体 / インターネットで募集 / マスコミ / 海外へ資金援助を要請即応じた援助が必要



2 班

進行形式について検討

始めに【F】がKJ法と進行についての説明をする。「災害ボランティアセンターに求められるもの」がテーマのワークショップです。

テキストを確認してください。

議論のポイントは四角の中の検討すべき項目（骨子）があります。

設置する場所によって、さまざまなセンターのあり方がある。場所をひとつに決めるよりも色々な想定の中で考えたほうが意見は出ます。



検討内容の記録

<参加者の意見を聞きながら、ファシリテーターが質問をして進行>

(大学や社協、公民館等色々な意見がでる)

- ・時間が限られているのでガイドに沿ってやってみて足りない部分を補っていくのがよい。

課題 「災害発生後いつ頃から、誰が呼びかけて、どこに設置するか」について

- 1) まず「いつ」開設すべきか議論が始まった。

10日後 / できるだけ早くできる人が・ ASAP / 危険がなくなった後 / 24時間後など

【F】から「実際に動き出せそうな時期～具体的にいつか」というと、1日後という意見が出た。一方でセンターを設置するという連絡はいつか?たとえば状況把握ですよね。具体的にはどのような方法ですか?という誘導があった。

- ・発生してからでは遅い、あらかじめ取り決めを、立ち上げの人数が集まった時点
- ・共通理解としては、自分の周りが落ち着いてから(一時災害の安全)ということなので状況によって変わる、連絡手段さえあれば誰が参加できるかなど。

これらが予めあればベスト

2) 続いて「だれが」開設すべきか議論がおこなわれた

地域ボス / 社協・ボランティアリーダー / 自己完結できる人(組織を持っている人)

行政 / 自治会の長 / 気づいた人 / 外部の経験者 / 一人一人のボランティア / 自覚した人間

- ・県や行政をバックに信用が必要
- ・国境なき医師団が健脚ボランティアの呼びかけをラジオで行った
- ・ベストは誰に誰かが、一致していること

3) 続いて「どこに」開設すべきかの議論が行なわれた

対策本部に近いところ(行政と連携ができるところ) / 社協・ボラセン

二次災害が防げる場所 / 炊事トイレ寝る環境が整っているところ(公共施設)

みんながわかる場所／ライフラインが安心な場所／中心部と前線基地

- ・行政と連絡が取れることが大切
- ・杉野福祉のことを知っている社協など



課題 「設置・運営に必要な人材や活用すべきネットワークとは」について

1) まず活用すべきネットワークについて議論がなされた

地域ボラネット／全国組織のエリア（JC、YMCA、赤十字、スカウト、労組など）

自治会・地域のオピニオンリーダー／行政／宗教団体／まちづくりNPO・学校・学生／社会福祉法人／企業の業界など

行政をネットワークに引っ張り込むと強力NVNのような災害救援対策本部の中にボラ本部を組み込んでもらう

2) 次に活動すべき人材について議論がなされた

外部から募集／連絡会とボラセンをつなぐ人

課題 「設置運営に必要な資機材やお金、またその調達方法」について

1) 資機材・金については以下のような意見が出された

事務施設機材／一般用品／災害救援物品／

活動諸経費／物品購入費

2) 方法についての議論では以下のような意見が出された。

ボラ団体／助成団体／企業／協会／募金

- ・行くだけがボランティアだけでなく、地域へお金をつなぐ必要がある
- ・資材を生産している企業に現物支給を明確に要求する（適材適所）

課題 「誰もが利用しやすいセンターにするには、ボランティアコーディネーターとしてどんなマインド（概念）が必要か」について

<受講者からの意見>

- ・博愛、人道
 - ・人はさまざまであると理解し調整しようとする人
 - ・自己管理できる（無理してつぶれない）
 - ・想像力、気楽な発想
 - ・問題抱え込まない、みんなで考えようと振れる人
 - ・その地域に依存しないで迷惑をかけない
 - ・遊び上手
 - ・適材を見抜ける人
 - ・他人に任せられる人
 - ・お互い様の精神で
 - ・自分の身を守った上で活動できる人
- 「その他、必要なこと」



3 班

進行形式について検討

【F】：議論の骨子に沿ってKJ法で話し合う事を提案し了承される。

前提条件として「阪神大震災級の地震」であることが共有された。

地域差、団体の違いがあるため受講者のイメージが湧きにくく質問がなされるが、徐々にどういう状況にあるか共有された。

検討内容の記録

課題 「災害発生後いつ頃から、誰が呼びかけて、どこに設置するか」について

1) まず「いつごろから」について議論がなされた

- ・人命救助が終わったあと。
- ・直後から準備はやっておくべき。

直後ということから、何をセンターの準備と呼ぶか、はしご貸してあげるとかは...という議論になる。

<受講者からの意見>

- ・直後から情報収集。(病院とかを考えていた)
- ・理想は数時間後、でも自分・家族・近所の救援が終わってからというのが現実ではないだろうか。地域住民として近所の救援が先。
- ・状況を判断してから。

2) 次に【F】の誘導で「誰が」について議論がなされる。

<受講者からの意見>

- ・呼びかけは役所にまず声をかける。そこからの指示によってセンター立ち上げ

(愛知県出身者の意見だが協定があるから特殊なケースではある。)

- ・自治会長が呼びかけられるように(地域に始まり地域に終わる)
- ・町内会、祭りを中心に組織ができていますので、その組織を使いたい。町の中で完結するのでは。ボランティアと衝突する可能性があるなら、外部からのボランティアはむしろいらなないかもしれない。
- ・市民組織の中の認知されている組織、一般的には社会福祉協議会などの常設ボランティアセンター。災害時にもノウハウが生かせるのではないか。
- ・避難所の運営代表、末端までカバーするのに規模が小さい方がいい。



3)「どこに」の議論にうつる

- ・小学校・公民館
- ・地域の認知度の高い施設、交通の便のよい施設(国道とか)
- ・被災地の隣町に集結場所を作らないと入ってこられない。
- ・社会福祉協議会の中、設備を使いたいため、設備が使えるばどこでもいい。
- ・災害対策本部との連携が必要。

- ・広域をカバーする大きなボランティアセンターとそのブランチみたいな感じ、網の目を作る。

岸和田出身の（地域の力の強いところに住んでいる）方や元避難所代表の方は地域内からいかにボランティアを集めるかを考えている。それに対して、東海豪雨経験者は地域外からボランティアを集める事を想定している。若干のずれ違いがある。

ここで、「行政の防災担当者がボランティアセンターを作ることはないのか」と質問があり、行政職員は手一杯だから無理ではないかと発言～事前の行政との連携という話へ展開。

課題 「設置・運営に必要な人材や活用すべきネットワークは」について

<受講者からの意見>

- ・多様な分野の人
- ・災害の知識・技術・経験
- ・発言力・行動力・信頼されている人材
- ・協議会...土木会社の協議会、連絡網ができてから。各業界の連絡組織。
- ・どこに誰が住んでいるかを把握している人（宮城の例、ボランティア友の会）
- ・ボランティア組織、災害救援組織
- ・テレビ・新聞
- ・福祉ボランティア、生協、農協、社協、企業、青年会議所
- ・知られていないが無線使用のサポートをしている日本財団をよろしく願います。

最後の意見は日本財団の職員からの意見だった。この意見をきっかけに【F】が次の課題へと誘導。

課題 設置・運営に必要な資機材やお金、またその調達方法は

<受講者からの意見>

- ・企業から防災グッズみたいなもの
- ・水害の時のものをもっている
- ・土木関係の重機は協議会に借りれますよ。ルールさえしっかり決めれば。
- ・パソコン、プリンタ・web回線など、情報整理用文具etc
- ・ボランティア活動資金のための募金活動、共同募金も使える
- ・日本財団
- ・バスとか自転車とか提供してもらったり
- ・社協が入っているボラセンは、社協を通じて行政がお金を出してくれる。
- ・生協はお金出してくれるのでは



2004年(平成16年)1月20日 火曜日 申 戸 新 聞

震災時の経験談に耳を傾ける参加者＝神戸市中央区、人と防災未来センター



ボランティアの力を最大限に 調整役の極意30人学ぶ

人と防災
センター「現場と信頼関係を」

自然災害などの緊急時に円滑なボランティア活動ができるよう行政機関などと連絡調整する「災害ボランティアコーディネーター」を養成する研修が十九日、神戸市中央区の人と防災未来センターで始まった。災害救援活動に取り組む特定非営利活動法人(NPO法人)やボランティアを対象とした研修は同センターでは初めて。県内外から約三十人が参加した。

阪神・淡路大震災では全国からボランティアが駆けつけたが、被災者ニーズと活動を結びつけたり、現地へ派遣したりする橋渡し役がおらず混乱。コーディネーターの重要性が指摘されてきた。

研修では、震災時の経験を行政、民間側からそれぞれ報告。同市の桜井誠一・市民参画推進局長は「行政には現場に応じて柔軟に対応できる人材育成が大切」と指摘。「阪神高齡」さんは「ボランティアは者・障害者支援ネットワーク」副代表の黒田裕子さんは「ボランティアは行政の言いなりになってはいけない。私の場合、きちんと議論するため行政とミーティングをした」と、関係づくりの重要性を訴えた。

参加者の一人、日本財団(東京都港区)の菅井明則さん(西尾)は「現場といかに信頼関係を築くか、入り口の部分が大事なと実感した」。愛知県豊明市から参加したボランティア団体代表の渡部純子さん(西尾)は「非常時は訓練などで積み上げてきたことしかできない。震災後の対応を考える上で、貴重な内容だ」と話

行政の言いなりになって
はいていた。研修は二十一
日まで。

【講師】 50音順 企画・運営協力者以外

氏名	所属	役職
あらい いさお 荒井 勳	人と防災未来センター	語り部ボランティア
うえだ ゆしん 上田 諭信	プラザ・ファイブ	代表
おおえ ひろし 大江 浩	横浜YMCA 総主事室 国際・地域事業本部	部長
かとう よういち 加藤 洋一	まち・コミュニケーション	スタッフ
さくらい せいいち 桜井 誠一	神戸市 市民参画推進局	局長
たつき しげお 立木 茂雄	人と防災未来センター	上級研究員
ば しょういち 馬場 正一	ひょうごボランティアプラザ 事業部	副部長
むらさき ますてる 室崎 益輝	人と防災未来センター	上級研究員
やまぞえ れいこ 山添 令子	コープこうべ 生活文化部・福祉部	統括部長

【企画・運営協力者】 50音順 講師含む

氏名	所属	役職
あつみ ともしで 渥美 公秀	大阪大学大学院人間科学研究科 (特活)日本災害救援ボランティアネットワーク	助教授 理事
くりた のぶゆき 栗田 暢之	(特活)レスキューストックヤード	常務理事
くろだ ひろこ 黒田 裕子	阪神高齢者・障害者支援ネットワーク	副代表
たなか よしあき 田中 稔昭	(特活)日本災害救援ボランティアネットワーク	理事長
たに あけみ 谷 昭美	(特活)日本災害救援ボランティアネットワーク	スタッフ
むらい まさきよ 村井 雅清	被災地NGO協働センター	代表
やまくち かずふみ 山口 一史	(特活)ひょうご・まち・くらし研究所	常務理事

【執筆・協力者】

氏名	所属	担当
しばた しんじ 柴田 慎士	京都大学総合人間学部基礎科学科	講義録作成 全体調整 編集 原稿執筆(第 , , 部)
たに あけみ 谷 昭美	(特活)日本災害救援ボランティアネットワーク	写真撮影 全体調整 編集
すが ましほ 菅 磨志保	人と防災未来センター	全体調整
たかの なおこ 高野 尚子	大阪大学大学院人間科学研究科	講義録作成
ふくだ かずあき 福田 和昭	被災地NGO協働センター	写真撮影 講義録作成
わたなべ よしあき 渡邊 善明	横浜YMCA	写真撮影 講義録作成

【事務局】

氏名	所属	役職
むらた まさひろ 村田 昌彦	人と防災未来センター	事業課 課長
あずまい ゆうすけ 東井 裕介	人と防災未来センター	事業課 主任
すが ましほ 菅 磨志保	人と防災未来センター	専任研究員



DRI 調査研究レポート 2003-03
DRI Technical Report Series 【VOL.3】

**平成15年度
ボランティアコーディネーターコース講義・報告集
阪神・淡路大震災の教訓をつなぐ**

The lectures and the reports of the Volunteer Coordinator Training Course, 2003/2004
~To deliver the lessons from the Great Hanshin-Awaji Earthquake disaster~

発行

2004年3月

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 防災未来館6F
tel (078)262-5068 fax (078)262-5082
URL <http://www.dri.ne.jp> E-mail pro@dri.ne.jp

印刷

株式会社七旺社

〒653-0013 神戸市長田区一番町2丁目1
tel (078)575-5212